

# 社会保障審議会福祉部会（第19回）

平成28年9月26日（月）  
15：00～17：00  
場所：東海大学校友会館「阿蘇の間」

## 議事次第

### 1. 開会

### 2. 議事

- (1) 改正社会福祉法の施行に向けた検討事項について
- (2) 今後の福祉人材確保専門委員会について
- (3) その他

### 3. 閉会

#### 〔配付資料〕

- 資料1 社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う主な政省令事項について（案）
- 資料2 「社会福祉充実残額」及び「社会福祉充実計画」について
- 資料3 今後の社会福祉法人改革の施行スケジュール等について
- 資料4 今後の福祉人材確保専門委員会について
- 参考資料1 「社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（案）」について
- 参考資料2 「社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（案）」について

## 社会保障審議会福祉部会 委員名簿

氏名	所属・役職
阿比留 志郎	公益社団法人全国老人福祉施設協議会副会長
石本 淳也	公益社団法人日本介護福祉士会会長
井之上 芳雄	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会副会長
猪熊 律子	株式会社読売新聞東京本社社会保障部長
上野谷 加代子	一般社団法人日本社会福祉士養成校協会副会長
鎌倉 克英	公益社団法人日本社会福祉士会会長
川井 太加子	桃山学院大学社会学部社会福祉学科教授
黒岩 祐治	全国知事会社会保障常任委員会委員（神奈川県知事）
関川 芳孝	公立大学法人大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授
高橋 英治	社会福祉法人日本保育協会保育問題検討委員会委員長
高橋 福太郎	全国福祉高等学校長会理事長
武居 敏	社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉法人経営者協議会副会長
橘 文也	公益財団法人日本知的障害者福祉協会会長
◎ 田中 滋	慶應義塾大学名誉教授
対馬 徳昭	つしま医療福祉グループ代表
平川 則男	日本労働組合総連合会総合政策局長
藤井 賢一郎	上智大学総合人間科学部准教授
堀田 聡子	国際医療福祉大学大学院教授
松原 由美	早稲田大学人間科学学術院准教授
松山 幸弘	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
○ 宮本 みち子	放送大学副学長
三好 昇	全国市長会（江別市長）
武藤 素明	社会福祉法人全国社会福祉協議会全国児童養護施設協議会副会長
森脇 由夏	日本商工会議所社会保障専門委員会委員（ダイヤル・サービス株式会社 コミュニケーションセンター副センター長）

（平成 28 年 9 月 26 日現在、五十音順、敬称略）

（◎は部会長、○は部会長代理）

社会保障審議会福祉部会  
福祉人材確保専門委員会 委員名簿

氏名	所属・役職
あびる し ろう 阿比留 志 郎	公益社団法人全国老人福祉施設協議会副会長
いしもと じゅんや 石本 淳也	公益社団法人日本介護福祉士会会長
いのうえ よしお 井之上 芳雄	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会副会長
うえのや かよこ 上野谷 加代子	一般社団法人日本社会福祉士養成校協会副会長
かまくら かつひで 鎌倉 克英	公益社団法人日本社会福祉士会会長
かわい たかこ 川井 太加子	桃山学院大学社会学部社会福祉学科教授
くろいわ ゆうじ 黒岩 祐治	全国知事会社会保障常任委員会委員（神奈川県知事）
たかはし ふくたろう 高橋 福太郎	全国福祉高等学校長会理事長
たけい さとし 武居 敏	社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉法人経営者協議会副会長
◎ たなか しげる 田中 滋	慶應義塾大学名誉教授
ひらかわ のりお 平川 則男	日本労働組合総連合会総合政策局長
ほつた さとこ 堀田 聡子	国際医療福祉大学大学院教授
もり わき ゆか 森脇 由夏	日本商工会議所社会保障専門委員会委員（ダイヤル・サービス株式会社コミュニケーションセンター副センター長）

（平成28年9月26日現在、五十音順、敬称略）

◎：委員長

# 社会福祉法等の一部を改正する法律の 施行に伴う主な政省令事項について (案)

## 会計監査人の設置義務法人の範囲

- 改正法においては、一定の事業規模を超える法人に対して、会計監査人による監査を義務付けることとしたところである。
- この一定の事業規模については、社会保障審議会福祉部会報告書(平成27年2月12日)において、収益(事業活動計算書におけるサービス活動収益)が10億円以上の法人又は負債(貸借対照表における負債)が20億円以上の法人とすることが適当とされたところである。
- 会計監査人の導入は、今回の改革の柱の一つであり、しっかりとした監査体制を構築し、社会福祉法人への信頼を確立するとともに、法人の経営力強化・効率的な経営の観点からも、一定の規模を超える社会福祉法人に会計監査人による監査を義務付け、ガバナンスの強化、財務規律の強化を図ることが重要である。
- 会計監査人の導入については、①選任までに、予備調査を含め、一定の期間が必要であるほか、②監査を受ける社会福祉法人及び監査を実施する公認会計士等の双方において、会計監査人制度・社会福祉法人制度等への理解及び態勢整備等の準備が必要である。
- このような状況を踏まえると、会計監査人制度を円滑に導入し、より多くの社会福祉法人に安定的に根付かせていくためには、段階的に制度を導入することが適当と考える。
- 具体的には、以下のとおり。

- ・ 平成29年度、平成30年度は、収益30億円を超える法人又は負債60億円を超える法人
  - ・ 平成31年度、平成32年度は、収益20億円を超える法人又は負債40億円を超える法人
  - ・ 平成33年度以降は、収益10億円を超える法人又は負債20億円を超える法人
- と段階的に対象範囲を拡大。

ただし、段階施行の具体的な時期及び基準については、平成29年度以降の会計監査の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを検討する。

## 評議員の員数に係る経過措置

- 社会福祉法等の一部を改正する法律(平成28年法律第21号。以下「改正法」という。)においては、社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化を図る観点から、評議員会について、これまでの任意の諮問機関から、必置の議決機関としたところである。
- この際、小規模法人に配慮する観点から、一定の事業規模を超えない法人については、評議員の員数について、本来、理事の員数(6人以上)を超える数とするところ、施行から3年間、4人以上とすることとしている。
- この一定の事業規模については、社会福祉施設を1か所経営する社会福祉法人とするとの考え方もあったが、保育所などの小規模の施設を2か所経営している法人と、特養などの一定規模の施設を1か所経営している法人を比較した場合に、後者を小規模とすることは必ずしも適当ではないのではないかという意見があった。
- このため、法人が経営する施設の数にかかわらず、平成27年度決算の事業活動計算書におけるサービス活動収益を基準とし、当該収益の額については、全法人の収益の平均額である4億円を超えない法人とする。

※ 社会福祉法人が、社会福祉法第59条第1項に基づき、各所轄庁に対して届け出た現況報告書等について、各所轄庁の協力を得て収集し、そのうちの事業活動計算書(平成25年度決算)から、集計・分析を行ったところ、社会福祉法人のサービス活動収益の平均は、4億円となっている。(社会・援護局福祉基盤課調べ)

## 1. 政令で規定する事項

### (1) 会計監査人設置の基準

- 会計監査人設置の基準を、最終会計年度の収益30億円／負債60億円を超える法人と規定する。

※ 一定の基準を満たす法人は、理事の適正な職務執行を確保するための体制を整備するため、理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制等について理事会で決定する必要があるが、当該基準について、会計監査人設置の基準と同じ基準とする。

### (2) 評議員数に関する経過措置

- 評議員に関する経過措置(3年間は4人以上とするもの)の対象となる法人の基準を、収益4億円を超えない法人と規定する。

### (3) 社会福祉法人等の資産の総額の変更に係る登記の期限の変更(組合等登記令の一部改正)

- 資産の総額に変更があったときの登記の期限について、会計年度の終了後「二月以内」としているものを「三月以内」と改正する。



## 2. 省令で規定する主な事項

### (1) 評議員等と特殊の関係を有する者

- 評議員等と特殊の関係があることにより、評議員等になることが制限される者について、公益認定法の規定に準拠し、事実婚の関係にある者、評議員等の使用人となっている者、支配している他の法人の役員である者等を規定する。

※ 法律(改正後の社会福祉法)では、特殊の関係を有する者として、配偶者及び三親等以内の親族が規定されている。

### (2) 控除対象財産額

- 控除対象財産額を算出するために合計する財産として、事業の継続に必要な財産(社会福祉事業等の実施に必要な財産、当該財産のうち固定資産の再取得等に必要な額に相当する財産及び最低限必要な運転資金)を規定する。(詳細及び係数については通知に記載)

### (3) 社会福祉充実計画

- 社会福祉充実計画について、
  - ・ 計画への記載事項(法人の基本情報や資金計画等)
  - ・ 計画の変更に当たって、所轄庁の承認を要さず、届出のみで足りる軽微な変更事項(事業の種類、実施地域、実施期間や、社会福祉充実計画に係る重要事項以外のもの)などの基本的事項を規定する。(詳細については通知に記載)

## 3. 施行期日

平成29年4月1日

※政省令案は、今後パブリックコメントを行い、本年10月下旬～11月目途に公布。

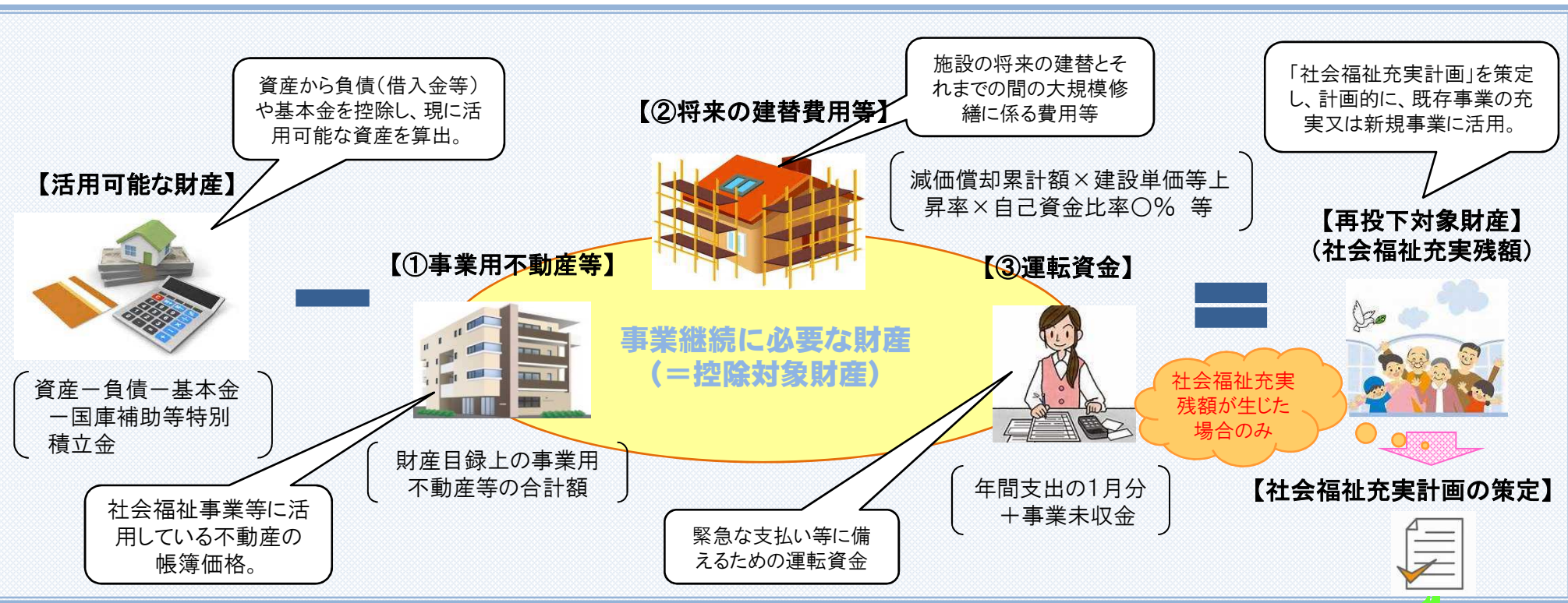


# 「社会福祉充実残額」及び 「社会福祉充実計画」について

# 社会福祉充実残額の有効活用について

(参考)第18回福祉部会資料を  
改題の上抜粋

- 社会福祉法人が保有する財産については、事業継続に必要な財産（控除対象財産）を控除した上で、再投下可能な財産（社会福祉充実残額）を明確化する。
- 社会福祉充実残額が生じる場合には、法人が策定する社会福祉充実計画に基づき、既存事業の充実や新たな取組に有効活用する仕組みを構築する。



**（残額の使途は、以下の順に検討の上、法人が策定する社会福祉充実計画に基づき、既存事業の充実や新たな事業に再投資）**

第1順位：社会福祉事業

第2順位：地域公益事業

第3順位：公益事業

# 「控除対象財産」の算定イメージ

- 社会福祉法人の①すべての財産（基本金及び国庫補助等特別積立金を除く。）を対象に、②事業継続に必要な財産（控除対象財産）と余裕財産を区分し、余裕財産を③再投下対象財産として位置づける。

$$\text{資産} - \text{負債} - \text{基本金} - \text{国庫補助等特別積立金} = \text{①}$$

## ② 控除対象財産：事業継続に必要な最低限の財産

### ① 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等

#### （考え方）

- ・ 土地
- ・ 建物
- ・ 設備

※社会福祉法に基づく事業に活用している財産の特定は財産目録等により行う

\*負債、基本金及び国庫補助等特別積立金との重複部分は調整

### ② 再生産に必要な財産

#### （考え方）

- ・ 建替、大規模修繕
- ・ 設備・車両等の更新

※再生産に必要な財産については、補助金、融資の活用を考慮した算出基準を適用

### ③ 必要な運転資金

#### （考え方）

- ・ 事業未収金
- ・ 緊急の支払や当面の出入金のタイムラグ

### ③ 再投下対象財産

# 「控除対象財産」の具体的な算定方法

①

## 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等

法人が実施する社会福祉事業等に供与されている財産であって、当該財産がなければ事業の実施に直ちに影響を及ぼしうるものを控除

### 【控除対象財産に該当する例】

- ・現に事業に活用している土地、建物、設備等
- ・職員の福祉厚生のための土地、建物、設備等
- ・サービス提供に必要な送迎車両、介護機器、生活機器等

### 【控除対象財産に該当しない例】

- ・現預金、有価証券、各種積立資産、遊休不動産、美術品

※ただし、現預金や有価証券等については、「②再生産に必要な財産」や「③必要な運転資金」として控除対象となる場合があり得る。

②

## 再生産に必要な財産

法人が所有する施設・設備を再取得すると仮定して、法人が建替等に必要と見込まれる費用を算出して控除

### 【算出方法】

再取得に必要な財産＝  
 $(\text{減価償却累計額} \times \text{建設単価等上昇率}) \times$   
 $\text{一般的な自己資金比率} + \alpha$  (修繕費等)

### (具体例)

10億円(減価償却期間40年、築20年)の施設を保有している場合

$(\text{減価償却累計額}(5\text{億円}) \times \text{建設単価等}$   
 $\text{上昇率}(1.2\text{倍}^{\ast}) \times \text{一般的な自己資金比}$   
 $\text{率}(15\%^{\ast}) + \text{修繕費}(5\text{億円の}$   
 $20\%^{\ast} = 1\text{億円}) = 1\text{億9千万円}$

※数字は仮置き

現在、実態調査を実施し、数値を精査中

③

## 必要な運転資金

事業活動に必要な運転資金として、「年間事業活動支出の1月分」+「事業未収金」を控除

### (具体例)

介護報酬等による施設については、事業未収金が2ヶ月分発生するため、実質的に計3月分が控除対象。  
 措置費又は保育所運営費により運営される施設については、原則として事業未収金が計上されないため、実質1月分が控除対象。

## (算出方法(イメージ))

再取得に必要な財産

$$= (\text{減価償却累計額} \times \text{建設単価等上昇率}) \times \text{一般的な自己資金比率} + \alpha(\text{修繕等})$$

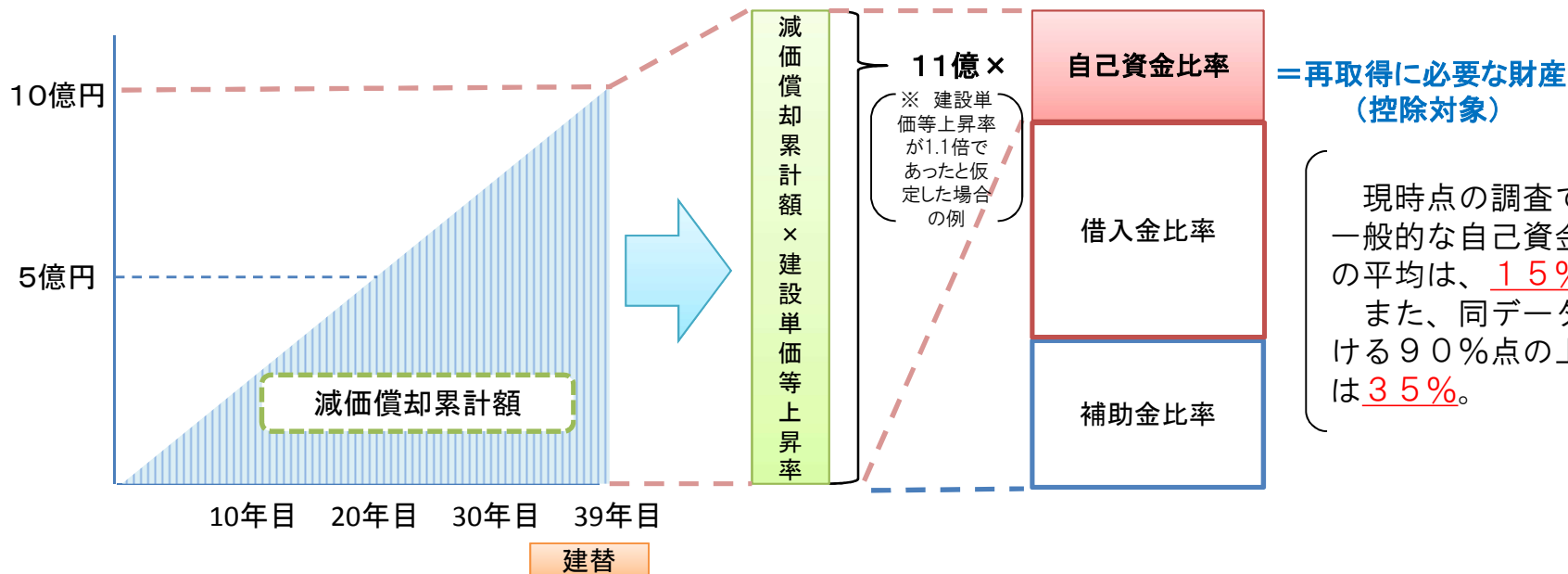
○減価償却により法人内に自己資金が蓄積され、建替時期(39年(※)経過後)には、現在の建物と同等の建て替えを行うための資金が法人内部に留保される。

○法人に蓄積される建替費用は建設時の水準であることから、建設単価等上昇率を考慮する。



○減価償却累計額(建設単価等上昇分を含む)には、補助金、借入金、自己資金によるものが含まれており、建替時に補助金や借入金を活用することを前提にすれば、法人が再生産のために保有すべき額は減価償却累計額に一般的な自己資金比率を乗じた額となる。

※ 建物の耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)によることとされている。





# 社会福祉充実計画について（案）

- 社会福祉充実計画については、社会福祉法人が保有する財産のうち、事業継続に必要な「控除対象財産」を控除してもなお残額が生じる場合に、「社会福祉充実残額」を明らかにした上で、社会福祉事業等に計画的な再投資を促すとともに、公益性の高い法人としての説明責任の強化を図るために策定するもの。（原則5年間）

## 1. 社会福祉充実計画に位置付ける事業の種類

- ◆ 社会福祉充実計画に位置付ける事業は、以下の順にその実施について検討し、実施する事業を記載する。

〔事業内容については、職員の処遇改善を含む人材への投資、サービスの質の向上につながる建物・設備の充実、地域のニーズに対応した新たなサービスの展開など、法人の実情に応じた取組を計画に盛り込む。〕

第1順位	社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）
第2順位	地域公益事業（日常生活又は社会生活上の支援を必要とする住民に対し、無料又は低額な料金で、その需要に応じた福祉サービスを提供する事業）
第3順位	公益事業

## 2. 社会福祉充実計画の作成手続

- ◆ 社会福祉充実計画は以下の手続を経る必要がある。



※ 地域公益事業を行う場合に限る。

# 社会福祉充実計画のフォーマット（案）

平成〇年〇月〇日現在

平成〇年度 社会福祉法人〇〇 社会福祉充実計画

## 1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人〇〇会
法人の主たる所在地	〇県〇市〇町〇〇
連絡先	〇-〇-〇
計画作成年月日	平成〇年〇月〇日
公認会計士、税理士等の 意見聴取年月日	
地域住民その他の関係者への 意見聴取年月日	
評議員会の承認年月日	
本計画の対象となる社会福祉 充実残額（単位：円）	〇円
本計画の対象期間	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

## 2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新 規の別	事業概要	施設整備 の有無	事業費
1年目						
	小計					
2年目						
	小計					
3年目						
	小計					

4年目						
	小計					
5年目						
	小計					
合計						

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

## 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	
② 地域公益事業	
③ ①及び②以外の公益事業	

## 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
財源構成	計画期間における 事業費						
	社会福祉充実 残額						
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
合計							

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。



## 5. 事業の詳細

事業名	
主な対象者	
想定される対象者数	
事業の実施地域	
事業の実施時期	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
事業内容	
事業の実施スケジュール	

事業費積算 (概算)		
	合計	〇〇円 (うち社会福祉充実残額充当額〇〇円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

## 6. 計画期間が5年を超える理由

# 社会福祉充実残額算定に関する意見と方向性

## 【意見の概要】

- 基本財産に組み入れた剰余金は、控除対象財産とすべきではないか。
- 平均的な自己資金比率算出に使用したデータは、福祉医療機構の融資を利用した施設のデータであり、当該融資を利用しない施設は含まれていない。したがって、自己資金比率は低めに出ていることが想定されることから、比率を高めを設定する必要があるのではないか。
- 再生産に必要な資金として、法人が計上した積立金（人件費積立金を含む）を全額控除対象財産とすべきではないか。
- 減価償却期間よりも早く施設の建替を行う場合も想定されることから、社会福祉充実残額はこれに充てるため、できる限り留保することを容認すべきではないか。
- 運転資金については、措置（運営）施設であっても、補助金・委託費の入金と支払いにタイムラグがあったり、緊急的に必要な支出がある場合も考えられることから、年間事業活動支出金の1月分では少ないのではないかと。

## 【検討の方向性】

- ◆ 剰余金の基本財産への組み入れは、法人の裁量で計上することが可能であり、客観的に事業継続に必要な財産と判断できないことから、控除対象財産とはしない方向。
- ◆ 自己資本比率については、客観的なデータに基づいて設定する必要があるが、現時点で入手可能なデータが、福祉医療機構の融資を利用した施設のデータであることから、これを利用したものである。ご指摘のとおり、福祉医療機構の融資を受けていない施設もあることから、現在、調査研究事業（別紙）を実施し、福祉医療機構の融資を受けていない施設も含めた建設時自己資金比率等の実態把握を行っているところであり、これを踏まえ、一般的な自己資金比率を設定する方向。
- ◆ 各種積立金については、法人の裁量により計上することが可能であり、必ずしも事業継続に必要な最低限の財産とはいえないことから、控除対象財産とはしない方向。
- ◆ 施設の建替を行う時期は、立地や施設の態様等により多様であることから、定量的かつ公平に再生産費用を算定するため、会計基準（大蔵省令を引用）で定められた減価償却期間を基準として建替費用の算定をする方向。なお、これをもって減価償却期間前に施設の建替を行えないということではない。
- ◆ 運転資金については、サンプル調査結果を踏まえ、年度末時点で1月程度の運転資金を保有していれば、活動に支障がないことから、「年間事業活動支出金＋事業未収金」としたところであるが、指摘されるようなケースも考えられることから、ご意見も踏まえ検討する。

➡ 10月中に「財務規律検討会」を開催し、結論を得る。



- 平成28年度社会福祉推進事業(国の補助事業)により、一般社団法人日本医療福祉建築協会に補助を行い、社会福祉法人が事業を継続するための適正な財務状況を明らかにするため、建物のライフサイクルコストのうち、建設費と大規模修繕費のデータの収集・分析を行う。

### 1. 実施主体

- 一般社団法人 日本医療福祉建築協会

### 2. 事業内容

#### (1)建設コスト等に関する実態調査の実施

6,500程度の社会福祉法人を対象に、事業種別や建物種別、用途地域、建設費等に関する調査を行い、施設の新規建設コスト及び大規模改修コストに関して、書面による実態調査を実施。

#### (2)ヒアリング調査の実施

実態調査に加え、運営の方針や修繕計画の工夫等の補足情報を把握するため、実態調査の回答があった法人の中から一部を選定し、訪問によるヒアリング調査を実施。

#### (3)調査結果の分析

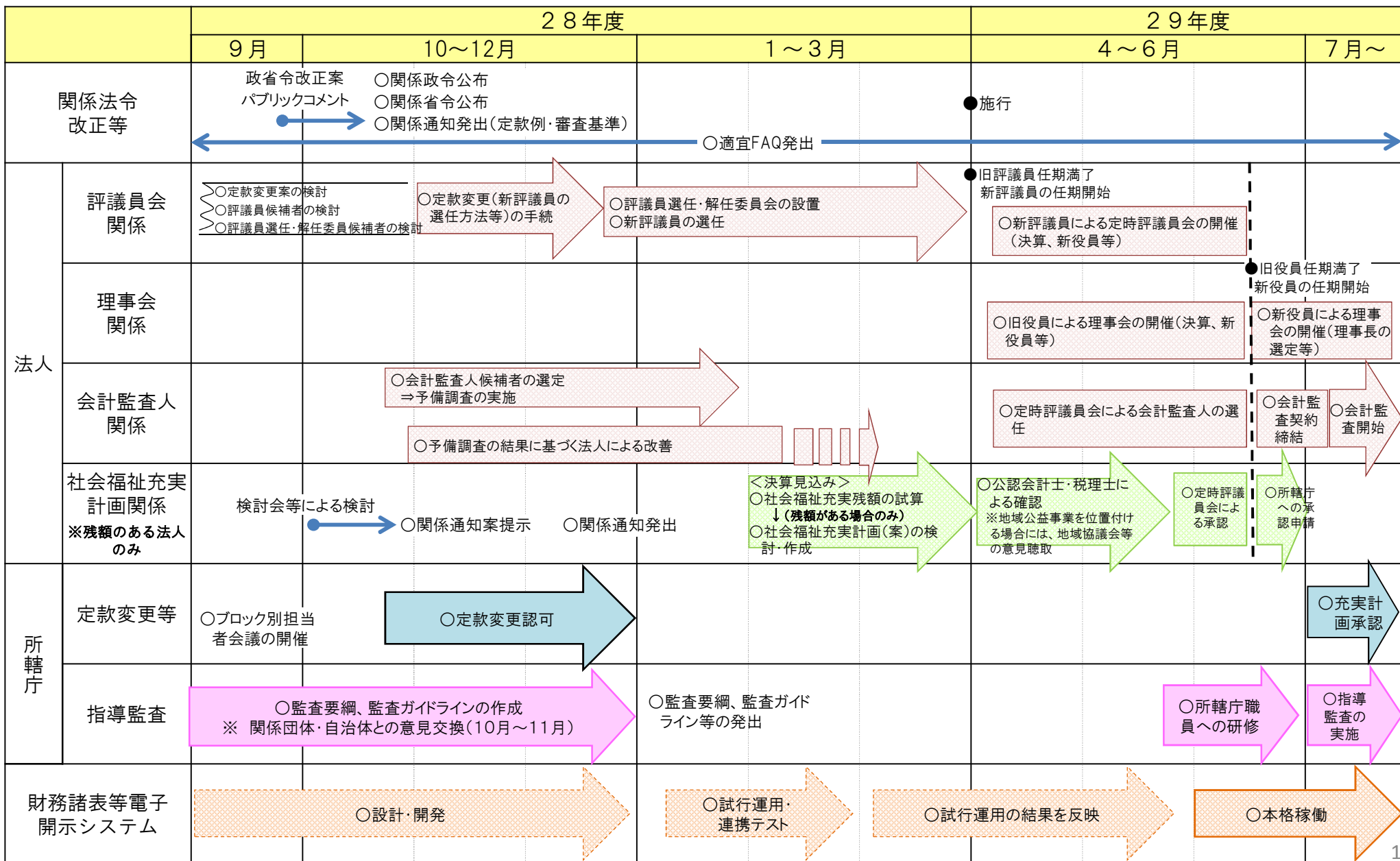
社会福祉法人関係者や建築関係者等の有識者によって構成される委員会を設置し、調査結果の分析を行うとともに、報告書を取りまとめる。

### 3. スケジュール(予定)

- 実態調査については8月～9月、ヒアリング調査については9月～11月の間に実施し、12月にこれらの調査結果を取りまとめ。

# 今後の社会福祉法人改革の 施行スケジュール等について

# 社会福祉法人改革の施行スケジュールについて



# 社会福祉法人制度改革に係る周知状況

1月26日  
～2月16日

## 社会福祉法人制度改革に係るブロック説明会

内容：社会福祉法人制度改革の概要等について  
対象：都道府県、政令市、中核市

7月8日

## 社会福祉法人制度改革の施行に向けた全国担当者説明会

内容：ガバナンス、控除対象財産、財務諸表等開示システム等について  
対象：都道府県、政令市、中核市

8月22日  
～9月9日

## 社会福祉法人制度改革の施行に向けたブロック別担当者会議

内容：ガバナンス、社会福祉充実計画等の概要、財務諸表等開示システム、FAQについて  
対象：一般市を含む全ての自治体

### <参考>

8月22日	九州ブロック	9月2日	北海道ブロック
26日	中国四国ブロック	7日	近畿ブロック
29日	東海北陸ブロック	9日	東北ブロック
31日	関東信越ブロック		

～ 政省令等の公布 ～

11月(予定)

## 社会福祉法人制度改革の施行に向けた全国担当者説明会

内容：政省令等の詳細について  
対象：都道府県、政令市、中核市

# 社会福祉法人に対する指導監督の見直し

## 現状と課題

- ・ 監査事項に関して、具体的な確認内容や指導監査の基準が示されていないことから、所轄庁の指導が地域により異なる規制や必要以上に厳しい規制(ローカルルール)が存在している。
- ・ 地域の多様な福祉ニーズに対応していくためには、法人の自主性・自律性を尊重する必要がある。
- ・ 社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化を図るため、会計監査人監査が導入されるが、所轄庁監査との関係性を整理する必要がある。



## 規制改革(H26.6.24閣議決定)

- ・ 所轄庁における指導・監督を強化するため、監査のガイドラインや監査人材の育成プログラムを策定することとし、その工程表を策定する。  
(平成28年3月31日時点)措置済み
- ・ 今後は工程表に基づき監査ガイドライン等を策定する予定。

## 附帯決議

- ・ 指導監督等の権限が都道府県から小規模な一般市にも委譲されていることから、所轄庁に対し適切な支援を行う。
- ・ 指導監督に係る国の基準を一層明確化することで標準化を図ること。

## 見直しの方向性

### <考え方>

社会福祉法人に対する指導監督については、ガバナンス強化等による法人の自主性・自律性を前提とした上で、国の基準を明確化(ローカルルールは是正)し、指導監査の効率化・重点化を図る。

### <対応(案)>

#### ①指導監査要綱の見直し、監査ガイドラインの作成・周知

- ・ 法令、通知で明確に定められた事項を原則とし、監査事項の整理・簡素化を図る。併せて、監査の確認事項や指導監査の基準を明確化したガイドラインを作成し、所轄庁へ通知するとともに法人にも周知を図る。

#### ②会計監査人監査導入に伴う行政監査の省略・重点化

- ・ 指導監査要綱の見直しの際、会計監査人監査において確認する会計管理に関する監査事項の重複部分を省略し、監査の重点化を図る。

#### ③監査周期等の見直しによる重点化

- ・ 前回の監査結果等を踏まえ、経営組織のガバナンスの強化等が図られている等、良好と認められた法人に対する監査の実施周期を延長。一方、ガバナンス等に大きな問題があると認められる法人に対しては、毎年度監査を実施するなど、指導監査の重点化を図る。

#### ④監査を担う人材の育成

- ・ 社会福祉法人に対する指導監査が法定受託事務であることを踏まえ、監査ガイドライン等により、所轄庁職員を育成するためのプログラムを作成し、平成29年度より研修を実施する。

## 指導監督の見直しに向けた団体、自治体との意見交換の実施

- ・ 監査要綱及び監査周期の見直し等に当たり、関係団体及び自治体の意見を踏まえ検討。また、制度施行後も不断の見直しに向けた意見交換を実施。



# 指導監査の見直しに係る意見交換について

## ＜意見交換の趣旨＞

- 社会福祉法人監査要綱の見直し、監査周期の要件等の見直しにあたっては、関係団体及び自治体の意見を踏まえ検討を行い実態に即した指導監査内容とする。

## ＜意見交換の内容＞

- 関係団体及び自治体から、指導監査の実情、見直しの方向性、監査要綱及び監査ガイドライン案について意見交換を行う。
- また、自治体からは、上記の他、監査人材の育成についても意見交換を行う。

## ＜実施時期＞

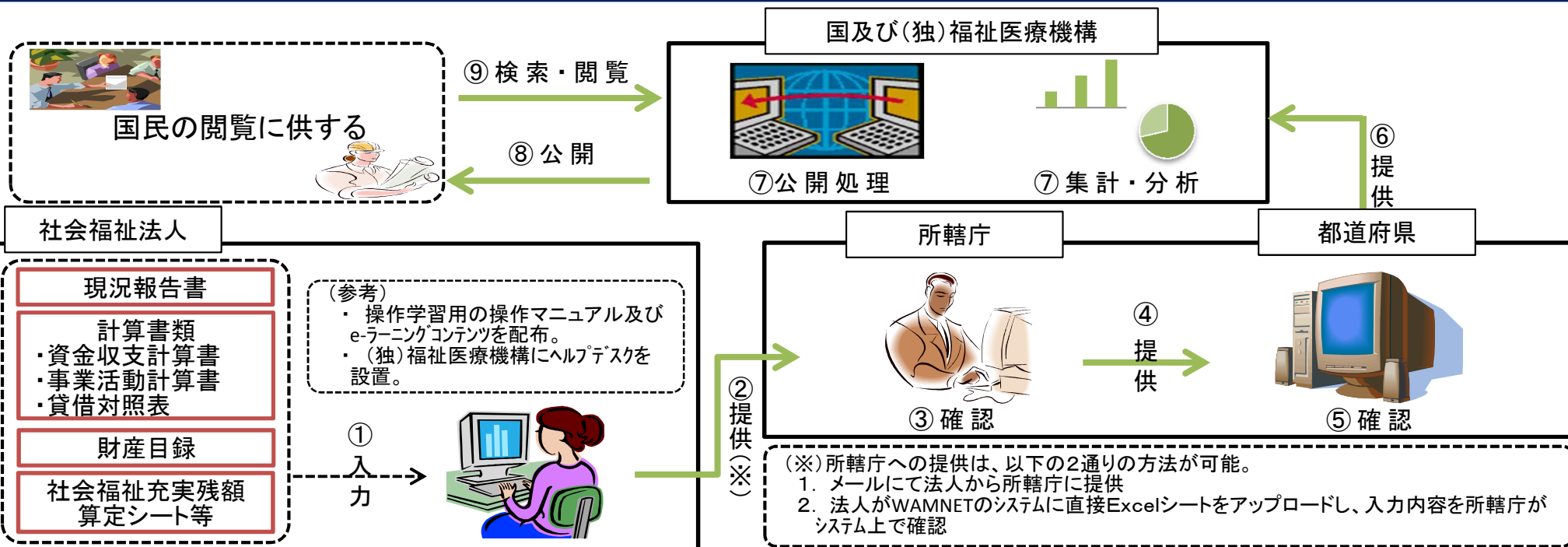
- 平成28年10月～11月にかけて、関係団体からのヒアリング、自治体との意見交換を各2回程度実施

※ 関係団体(5団体程度)、自治体(5自治体程度)

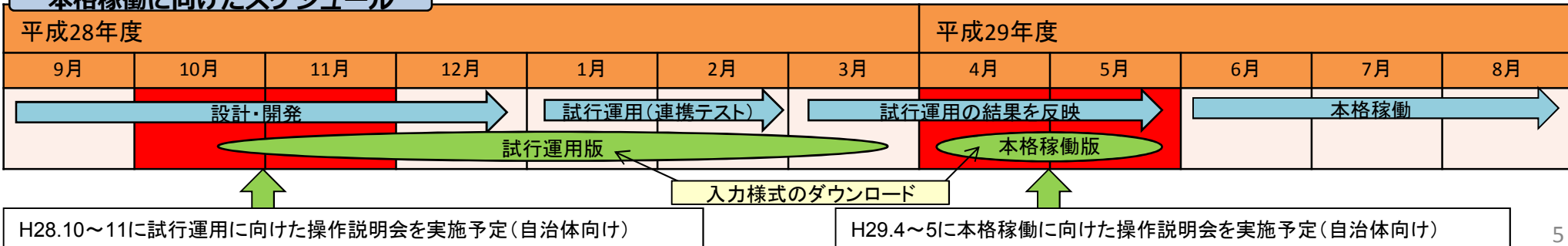
# 社会福祉法人の財務諸表等開示システムの機能等について

## 本システムを導入する趣旨

- 『規制改革実施計画』(平成26年6月24日閣議決定)や『社会保障審議会福祉部会報告書』(平成27年2月12日)において、社会福祉法人の運営の透明性の確保や国民に対する説明責任を果たすことが求められている。国においても、収集した情報を基に、全国的なデータベースを構築することが求められている。
- 上記を踏まえ、改正社会福祉法において、厚生労働大臣が社会福祉法人に関する情報に係るデータベースの整備を図り、国民にインターネット等を通じて迅速に情報を提供できるよう必要な施策を実施するよう定められたところである。
- 本システムは、このような趣旨を踏まえ構築を行っているところである。



## 本格稼働に向けたスケジュール



# (参考)社会福祉法人の財務諸表等開示システムの根拠法令等

## 部会報告書等

『規制改革実施計画』(H26.6.24閣議決定)(抜粋)

厚生労働省は、全国の社会福祉法人の財務諸表を集約し、一覧性及び検索性をもたせた電子開示システムを構築する。

『社会保障審議会福祉部会報告書』(平成27年2月12日)(抜粋)

財務諸表、現況報告書等の財務や運営に関する情報については、所轄庁として法人の監査指導等に活用するほか、①都道府県は、広域的な地方公共団体として、管内の法人に係る書類を収集の上、法人規模や地域特性に着目した分析等を行う等により、管内所轄庁の支援、地域住民のサービス利用、法人による経営分析に活用できるようにすること、②国においては、都道府県において収集した情報を基に、全国的なデータベースを構築することが必要である。

## 社会福祉法

(情報の公開等)

第59条の2

- 1 (略)
- 2 都道府県知事は、当該都道府県の区域内に主たる事務所を有する社会福祉法人(厚生労働大臣が所轄庁であるものを除く。)の活動の状況その他の厚生労働省令で定める事項について、調査及び分析を行い、必要な統計その他の資料を作成するものとする。この場合において、都道府県知事は、その内容を公表するよう努めるとともに、厚生労働大臣に対し、電磁的方法その他の厚生労働省令で定める方法により報告するものとする。
- 3 都道府県知事は、前項前段の事務を行うため必要があると認めるときは、当該都道府県の区域内に主たる事務所を有する社会福祉法人の所轄庁(市長に限る。次項において同じ。)に対し、社会福祉法人の活動の状況その他の厚生労働省令で定める事項に関する情報の提供を求めることができる。
- 4 所轄庁は、前項の規定による都道府県知事の求めに応じて情報を提供するときは、電磁的方法その他の厚生労働省令で定める方法によるものとする。
- 5 厚生労働大臣は、社会福祉法人に関する情報に係るデータベース(情報の集合体であつて、それらの情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいう。)の整備を図り、国民にインターネットその他の高度情報通信ネットワークの利用を通じて迅速に当該情報を提供できるよう必要な施策を実施するものとする。
- 6 厚生労働大臣は、前項の施策を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、当該都道府県の区域内に主たる事務所を有する社会福祉法人の活動の状況その他の厚生労働省令で定める事項に関する情報の提供を求めることができる。
- 7 第4項の規定は、都道府県知事が前項の規定による厚生労働大臣の求めに応じて情報を提供する場合について準用する。

# 今後の福祉人材確保専門委員会 について

# 福祉人材確保専門委員会での前回議論のとりまとめ

平成27年2月25日に福祉人材確保専門委員会で取りまとめられた「2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～」において、介護人材の類型化・機能分化については、実態を把握・検証し、具体的な検討・整理を進めるべきとされ、平成28年度を目途に一定の方向性を示すべきとされている。

## 「2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～」(平成27年2月25日社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会) (抜粋)

平成27年度から数年をかけて、次の視点を基本に据えつつ、介護人材を類型化した上で、機能分化を図ることについて検討を進める。

### (視点1) 介護を担う人材層ごとの機能・役割、人材像及び量的な比重などの在り方はどのようなものか

- 介護を担う人材層は連続的であるが、「介護福祉士」、「研修等を修了し一定の水準にある者」、「基本的な知識・技能を有する者」という概ね3つの人材層に大別することが考えられる。
- 検討に当たっては、介護福祉士を中核的な存在として位置づけ、介護福祉士の機能・役割については、現在及び今後も進展する介護ニーズの多様化、高度化に対応したものとすることが考えられる。

### (視点2) それぞれの人材層ごとに求められる能力、それを裏付ける教育・養成の在り方、キャリアパスはどのようなものか

- 人材層全体の厚みと拡がりを増すために、未経験者を含む「すそ野の拡大」のため、初任者向け入門研修の充実を進めることが考えられる。
- こうした研修の在り方については、保育・障害など他の福祉分野に従事する人材と介護人材が分野間で横断的に行き来しやすくなるよう、他の福祉分野の入門的な研修との共通的な基礎知識を共有できるような仕組みを構築する観点からの検討を行うことが考えられる。

類型化と機能分化の検討に当たっては、次の観点を含め、介護現場において、介護人材がどのように配置され、どのように業務を行っているか等といった実態を把握・検証の上、サービス種別や現場の実情等に十分に留意しつつ、具体的な検討・整理を進めるべきである。

- ・ 人材層の区分については、職責や職階、業務内容、対象とする利用者像との関係性などの様々な切り口が考えられること
- ・ 必要な能力について、利用者の能力を引き出す力や観察力等を含む業務遂行力、他職種との連携の力、指導力、改革・改善力、マネジメント力などが考えられること

# 福祉人材確保専門委員会における検討事項（案）

## 検討課題

## 具体的な検討内容(例)

### 介護人材が担う機能

- 介護人材の業務実態等の把握・検証について
- 多様な人材が携わる介護現場における目指すべき姿について
- 介護人材(特に介護福祉士)が担うべき役割と求められる能力について

### 介護人材のキャリアパス

- 介護福祉士の担うべき役割を踏まえたキャリアパス
- 介護人材のすそ野の拡大に向けた入門的研修の導入について
- 介護分野に参入した介護人材のキャリアパスの全体像について

### 社会福祉士のあり方

- 社会福祉士のさらなる活躍の場の創出について
- 専門性の高い社会福祉士の養成について
- 社会福祉士に対する理解促進について

※ 現時点でのものであり、今後、追加・変更がありうる。

## 今後のスケジュール

平成28年10月～

介護人材が担う機能やキャリアパス等について  
・調査研究事業の報告、議論等、3回程度を想定

～平成29年1月

社会福祉士のあり方について  
・議論等、2回程度を想定

～平成29年3月

報告書のとりまとめ  
・報告書の議論等、2回程度を想定

※ 現時点でのものであり、検討課題の議論、他の検討会の開催状況等により追加・変更がありうる。



「社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う  
関係政令の整備及び経過措置に関する政令（案）」について（概要）

平成28年9月 日  
厚生労働省  
社会・援護局福祉基盤課

## 1. 改正の趣旨

「社会福祉法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第21号。以下「改正法」という。）の規定のうち、平成29年4月1日に施行することとされている社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「社福法」という。）の改正事項について、施行に必要な関係政令の整備を行うとともに、所要の経過措置を定める。

## 2. 主な改正の内容

### 1) 社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）（第1条関係）

- ① 会計監査人の設置及び内部管理体制の整備が義務付けられる社会福祉法人は、前年度決算において収益（※1）30億円又は負債（※2）60億円を超える法人とすること。（第13条の3関係）

※1 最終会計年度に係る経常的な収益の額として厚生労働省令で定めるところにより計算した額（法人単位事業活動計算書のサービス活動収益計の項目に計上した額）

※2 最終会計年度に係る法人単位貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額

- ② 理事が評議員に対して、電磁的方法により評議員会の招集通知を発出する場合の事前の承諾について規定すること。（第13条の6関係）

### 2) 組合等登記令（昭和39年政令第29号。以下「組登令」という。）（第2条関係）

- ① 社会福祉法人等による資産の総額の変更登記の期限を延長すること（毎事業年度末日から「2月以内」を「3月以内」に延長）。
- ② 社会福祉法人が登記しなければならない事項から「理事の代表権の範囲又は制限に関する定めに係る登記」を削ること。

### 3) 経過措置

- ① 評議員数の経過措置（4人以上）の対象となる社会福祉法人は、平成27年度決算において収益（※3）4億円を超えないこととすること。（第4条関係）

※3 平成27年度会計年度に係る経常的な経常的な収益の額として厚生労働省令で定めるところにより計算した額（事業活動計算書のサービス活動収益計の項目に計上した額）

② 2) の改正は、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度末日現在によりする資産の総額の変更の登記について適用するものとする（附則第 2 項関係）。

③ 改正法の施行の際現に存する法人について、平成 29 年 4 月 1 日以後に選定された理事長が就任するまでの間は、理事の代表権の範囲又は制限に関する定めに係る登記について、なお従前の例によるものとする（附則第 3 項関係）。

#### 4) その他

改正法の施行に伴う所要の規定の整備を行う（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）の技術的な読替え（第 13 条の 4 関係）等）。

### 3. 根拠法令

○ 改正法附則第 10 条

○ 社福法第 37 条、第 43 条第 3 項、第 45 条の 8 第 4 項、第 45 条の 9 第 10 項、同項において準用する法人法第 182 条第 2 項、社福法第 45 条の 12、第 45 条の 13 第 5 項、第 45 条の 14 第 9 項、第 45 条の 18 第 3 項、第 45 条の 19 第 6 項、第 45 条の 20 第 4 項、第 46 条の 10 第 4 項、第 46 条の 14 第 4 項、第 46 条の 17 第 10 項、第 46 条の 18 第 5 項及び第 6 項、第 46 条の 21、第 47 条の 7、第 55 条並びに第 77 条第 2 項

○ その他関係法令（組登令関係）

### 4. 施行日

平成 29 年 4 月 1 日（予定）

社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案 新旧対照条文 目次

- 社会福祉法施行令（昭和三十三年政令第八十五号）（抄）（第一条関係） . . . . . 1
- 組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）（抄）（第二条関係） . . . . . 14
- 沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第八号）（抄）（第三条関係） . . . . . 16

改 正 案	現 行
<p>(略)</p>	<p>(社会福祉法人の収益を充てることのできる公益事業)</p> <p>第十三条 法第二十六条第一項の政令で定める事業は、次に掲げる事業であつて社会福祉事業以外のものとする。</p> <p>一 法第二条第四項第四号に掲げる事業</p> <p>二 介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第一項に規定する居宅サービス事業、同条第十四項に規定する地域密着型サービス事業、同条第二十四項に規定する居宅介護支援事業、同法第八条の二第一項に規定する介護予防サービス事業又は同条第十六項に規定する介護予防支援事業</p> <p>三 介護保険法第八条第二十八項に規定する介護老人保健施設を経営する事業</p> <p>四 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）第七条第二号若しくは第三号又は第三十九条第一号から第三号まで若しくは第四十条第二項第二号に規定する都道府県知事の指定した養成施設を経営する事業</p> <p>五 精神保健福祉士法（平成九年法律第百三十一号）第七条第二号又は第三号に規定する都道府県知事の指定した養成施設を経営する事業</p> <p>六 児童福祉法第十八条の六第一号に規定する指定保育士養成施設を経</p>

(特別の利益を与えてはならない社会福祉法人の関係者)

第十三条の二 法第二十七条の政令で定める社会福祉法人の関係者は、次に掲げる者とする。

- 一 当該社会福祉法人の設立者、評議員、理事、監事又は職員
- 二 五 (略)

(特定社会福祉法人等の基準)

第十三条の三 法第三十七条及び第四十五条の十三第五項の政令で定める基準を超える社会福祉法人は、次の各号のいずれかに該当する社会福祉法人とする。

- 一 最終会計年度(各会計年度に係る法第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類につき法第四十五条の三十第二項の承認(法第四十五

営する事業

七 前各号に掲げる事業に準ずる事業であつて厚生労働大臣が定めるものの

(特別の利益を与えてはならない社会福祉法人の関係者)

第十三条の二 法第二十六条の二の政令で定める社会福祉法人の関係者は、次に掲げる者とする。

- 一 当該社会福祉法人の設立者、理事、監事、評議員又は職員
- 二 前号に掲げる者の配偶者又は三親等内の親族
- 三 前二号に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- 四 前二号に掲げる者のほか、第一号に掲げる者から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持する者
- 五 当該社会福祉法人の設立者が法人である場合にあつては、その法人が事業活動を支配する法人又はその法人の事業活動を支配する者として厚生労働省令で定めるもの

(新設)

条の三十一前段に規定する場合にあつては、法第四十五条の二十八第三項の承認)を受けた場合における当該各会計年度のうち最も遅いものをいう。以下この条において同じ。)に係る法第四十五条の第三十二項の承認を受けた収支計算書(法第四十五条の三十一前段に規定する場合にあつては、同条の規定により定時評議員会に報告された収支計算書)に基づいて最終会計年度における社会福祉事業並びに法第二十六条第一項に規定する公益事業及び同項に規定する収益事業による経常的な収益の額として厚生労働省令で定めるところにより計算した額が三十億円を超えること。

二 最終会計年度に係る法第四十五条の三十第二項の承認を受けた貸借対照表(法第四十五条の三十一前段に規定する場合にあつては、同条の規定により定時評議員会に報告された貸借対照表とし、社会福祉法人の成立後最初の定時評議員会までの間においては、法第四十五条の二十七第一項の貸借対照表とする。)の負債の部に計上した額の合計額が六十億円を超えること。

(社会福祉法人に関する読替え)

第十三条の四 法第四十三条第三項(法第四十六条の二十一の規定により適用する場合を含む。)において社会福祉法人について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号)第七十四条第三項及び第四項の規定を準用する場合においては、同条第三項中「第三十八条第一項第一号」とあるのは「社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第四十五条の九第十項において準用する第百八十一条第一項

(新設)

「第一号」と、同条第四項中「第七十一条第一項」とあるのは「社会福祉法第四十五条の五第一項」と読み替えるものとする。

(評議員に関する読替え)

第十三条の五 法第四十五条の八第四項（法第四十六条の二十一の規定により適用する場合を含む。）において評議員について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百八十六条第一項の規定を準用する場合に  
おいては、同項中「第百八十二条第一項」とあるのは、「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十五条の九第十項において準用する第百八十二条第一項」と読み替えるものとする。

(電磁的方法による通知の承諾等)

第十三条の六 法第四十五条の九第十項（法第四十六条の二十一の規定により適用する場合を含む。）及び次条において読み替えて準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百八十二条第二項の規定により電磁的方法（同項に規定する電磁的方法をいう。以下この条及び第十四条において同じ。）により通知を発しようとする者（次項において「通知発出者」という。）は、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、当該通知の相手方に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

2 前項の規定による承諾を得た通知発出者は、同項の相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による通知を受けない旨の申出があつたときは、当該相手方に対し、当該通知を電磁的方法によつて発してはな

(新設)

(新設)



らない。ただし、当該相手方が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(評議員会の招集に関する読替え)

第十三条の七 法第四十五条の第九十項(法第四十六条の二十一の規定により適用する場合を含む。)において評議員会の招集について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十一条第二項並びに第八十二条第一項及び第二項の規定を準用する場合には、同法第八十一条第二項中「前条第二項」とあるのは「社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第四十五条の九第五項」と、同法第八十二条第一項中「第八十条第二項」とあるのは「社会福祉法第四十五条の九第五項」と、同条第二項中「電磁的方法」とあるのは「電磁的方法(社会福祉法第三十四条の二第二項第四号に規定する電磁的方法をいう。)」と読み替えるものとする。

(評議員会の決議の不存在若しくは無効の確認又は取消しの訴えに関する読替え)

第十三条の八 法第四十五条の十二において評議員会の決議の不存在若しくは無効の確認又は取消しの訴えについて一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百六十六条第一項の規定を準用する場合には、同項中「第七十五条第一項(第七十七条及び第二百十条第四項において準用する場合を含む。)」又は「とあるのは、」社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第四十二条第一項若しくは第四十五条の六第一

(新設)

(新設)

項又は同法第四十六条の七第三項において準用する第七十五条第一項若しくは」と読み替えるものとする。

(理事会への報告に関する読替え)

第十三条の九 法第四十五条の十四第九項において理事会への報告について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十八条第二項の規定を準用する場合には、同項中「第九十一条第二項」とあるのは、

「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十五条の十六第三項」と読み替えるものとする。

(監事に関する読替え)

第十三条の十 法第四十五条の十八第三項において監事について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第一百一条第二項及び第四百一条第一項の規定を準用する場合には、同法第一百一条第二項中「第九十三条第一項ただし書」とあるのは「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十五条の十四第一項ただし書」と、「招集権者」とあるのは「同項ただし書の規定により定められた理事」と、同法第四百一条第一項中「第七十七条第四項及び第八十一条」とあるのは「社会福祉法第四十五条の十七第一項」と読み替えるものとする。

(会計監査人に関する読替え)

第十三条の十一 法第四十五条の十九第六項において会計監査人について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十九条第一項の規定を準

(新設)

(新設)

(新設)

用する場合においては、同項中「第一百七条第一項」とあるのは、「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十五条の十九第一項」と読み替えるものとする。

（役員等又は評議員の社会福祉法人に対する損害賠償責任に関する読替え）

第十三条の十二 法第四十五条の二十四第四項において役員等又は評議員の社会福祉法人に対する損害賠償責任について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第一百五十四条第三号及び第一百六条第一項の規定を準用する場合においては、同号中「第百十一条第一項」とあるのは「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十五条の二十第一項」と、同項中「第八十四条第一項第二号」とあるのは「社会福祉法第四十五条の十六第四項において準用する第八十四条第一項第二号」と読み替えるものとする。

（清算人に関する読替え）

第十三条の十三 法第四十六条の十第四項において清算人について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十一条、第八十五条及び第十八条第二項の規定を準用する場合には、同法第八十一条中「第七十七条第四項」とあるのは「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十六条の十一第七項において準用する第七十七条第四項」と、同法第八十五条中「監事設置一般社団法人」とあるのは「監事設置清算法人（社会福祉法第四十六条の十一第六項に規定する監事設置清算法人

（新設）

（新設）

をいう。第八十八条第二項において同じ。」と、同法第八十八条第二項中「監事設置一般社団法人」とあるのは「監事設置清算法人」と読み替えるものとする。

（清算人の清算法人に対する損害賠償責任に関する読替え）

第十三条の十四 法第四十六条の十四第四項において清算人の法第四十六条の四に規定する清算法人（第十三条の十七において「清算法人」という。）に対する損害賠償責任について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十六条第一項の規定を準用する場合には、同項中「第八十四条第一項第二号」とあるのは、「社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十六条の十第四項において準用する第八十四条第一項第二号」と読み替えるものとする。

（清算人会設置法人に関する読替え）

第十三条の十五 法第四十六条の十七第十項において法第四十六条の六第七項に規定する清算人会設置法人（次条において「清算人会設置法人」という。）について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十二条の規定を準用する場合には、同条の見出し中「理事会設置一般社団法人」とあるのは「清算人会設置法人」と、同条第一項中「理事会設置一般社団法人」とあるのは「清算人会設置法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十六条の六第七項に規定する清算人会設置法人をいう。次項において同じ。）」と、「第八十四条」とあるのは「同法第四十六条の十第四項において準用する第八十四条」と、同条

（新設）

（新設）

第二項中「理事会設置一般社団法人」とあるのは「清算人会設置法人」と、「第八十四条第一項各号」とあるのは「社会福祉法第四十六条の第十四項において準用する第八十四条第一項各号」と読み替えるものとする。

（清算人会の運営に関する読替え）

第十三条の十六 法第四十六条の十八第五項において清算人会設置法人における清算人会の決議について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条の規定を準用する場合には、同条中「理事会設置一般社団法人」とあるのは、「清算人会設置法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十六条の六第七項に規定する清算人会設置法人をいう。）」と読み替えるものとする。

2 法第四十六条の十八第六項において清算人会設置法人における清算人会への報告について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十八条第二項の規定を準用する場合には、同項中「第九十一条第二項」とあるのは、「社会福祉法第四十六条の十七第九項」と読み替えるものとする。

（清算人又は清算人会に関する読替え）

第十三条の十七 法第四十六条の二十一の規定により清算人又は清算人会について法第四十五条の十八第三項の規定を適用する場合には、同項中「第一百二条」とあるのは「第一百条中「理事会設置一般社団法人」とあるのは「清算人会設置法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十

（新設）

（新設）

五号)第四十六条の六第七項に規定する清算人会設置法人をいう。)」  
と、同法第一百一条第二項中「第九十三条第一項ただし書」とあるのは「  
社会福祉法第四十六条の十八第一項ただし書」と、「招集権者」とある  
のは「同項ただし書の規定により定められた清算人」と、同法第一百二条  
「と、「第一百五十五条中」とあるのは「第一百三十一条中「監事設置一般社  
団法人の」とあるのは「監事設置清算法人(社会福祉法第四十六条の十  
一第六項に規定する監事設置清算法人をいう。以下この項及び第六六条  
において同じ。)」の」と、「監事設置一般社団法人に」とあるのは「監  
事設置清算法人に」と、同法第一百五十五条中」と、「読み替えるものとする  
ほか、必要な技術的読替えは、政令で定める」とあるのは、「同法第百  
六条中「監事設置一般社団法人」とあるのは「監事設置清算法人」と読  
み替えるものとする」とする。

(社会福祉法人の解散及び清算に関する読替え)

第十三条の十八 法第四十七条の七において社会福祉法人の解散及び清算  
について一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百八十九条第  
二号及び第二百九十三条第一号の規定を準用する場合には、同法  
第二百八十九条第二号中「第七十五条第二項(第七十七条において準  
用する場合を含む。)、第七十九条第二項(第九十七条において準用  
する場合を含む。)」若しくは第七十五条第二項の規定により選任され  
た一時理事、監事、代表理事若しくは評議員の職務を行うべき者、清算  
人、第二百十条第四項」とあるのは「清算人、社会福祉法(昭和二十六  
年法律第四十五号)第四十六条の七第三項」と、「若しくは第二百十四

(新設)



条第七項において準用する第七十九条第二項の規定」とあるのは「の規定」と、「代表清算人」とあるのは「監事の職務を行うべき者、同法第四十六条の七第三項において準用する第七十五条第二項の規定により選任された一時評議員の職務を行うべき者、同法第四十六条の十一第七項において準用する第七十九条第二項の規定により選任された一時代表清算人」と、「検査役又は第二百六十二条第二項の管理人」とあるのは「又は検査役」と、同法第二百九十三条第一号中「第二百八十九条第二号に規定する一時理事、監事、代表理事若しくは評議員の職務を行うべき者、清算人」とあるのは「清算人」と、「同号」とあるのは「社会福祉法第四十七条の七において準用する第二百八十九条第二号」と、「若しくは代表清算人」とあるのは「監事、評議員若しくは代表清算人」と、「第二百三十五条第一項」とあるのは「同法第四十六条の三十二第一項」と、「第二百四十一条第二項」とあるのは「同法第四十七条の三第二項」と読み替えるものとする。

（社会福祉法人の合併の無効の訴えに関する読替え）

第十三条の十九 法第五十五条において社会福祉法人の合併の無効の訴えについて一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百六十四条第二項第二号及び第三号、第二百六十九条第二号及び第三号並びに第二百七十五条第一項第一号及び第二号の規定を準用する場合には、同法第二百六十四条第二項第二号中「吸収合併存続法人」とあるのは「吸収合併存続社会福祉法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第四十九条に規定する吸収合併存続社会福祉法人をいう。第二百六十九

（新設）

条第二号及び第二百七十五条第一項第一号において同じ。」と、同項第三号中「新設合併設立法人」とあるのは「新設合併設立社会福祉法人（社会福祉法第五十四条の五第二号に規定する新設合併設立社会福祉法人をいう。第二百六十九条第三号及び第二百七十五条第一項第二号において同じ。）」と、同法第二百六十九条第二号中「吸収合併存続法人」とあるのは「吸収合併存続社会福祉法人」と、同条第三号中「新設合併設立法人」とあるのは「新設合併設立社会福祉法人」と、同法第二百七十五条第一項第一号中「吸収合併存続法人」とあるのは「吸収合併存続社会福祉法人」と、同項第二号中「新設合併設立法人」とあるのは「新設合併設立社会福祉法人」と読み替えるものとする。

（情報通信の技術を利用する方法）

第十四条 社会福祉事業の経営者は、法第七十七条第二項の規定により同項に規定する事項を提供しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、当該利用者に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならぬ。

2 (略)

（情報通信の技術を利用する方法）

第十四条 社会福祉事業の経営者は、法第七十七条第二項の規定により同項に規定する事項を提供しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、当該利用者に対し、その用いる同項前段に規定する方法（以下この条において「電磁的方法」という。）の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならぬ。

2 前項の規定による承諾を得た社会福祉事業の経営者は、当該利用者から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該利用者に対し、法第七十七条第二項に規定する事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該利用者が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(略)

(運営適正化委員会の委員の定数及び選任)

第十五条 法第八十三条に規定する運営適正化委員会（以下「運営適正化委員会」という。）の委員（第四項及び第五項並びに第二十四条を除き、以下単に「委員」という。）の定数は、福祉サービス利用援助事業に関する助言又は勧告及び福祉サービスに関する苦情の解決の相談、助言、調査又はあつせんの事務を第二十条第一項に規定する合議体が適切に行うために必要かつ十分なものとして、都道府県社会福祉協議会が定める数とする。

2 都道府県社会福祉協議会は、前項に規定する定数を変更しようとするときは、運営適正化委員会の意見を聴かなければならない。

3 委員は、都道府県社会福祉協議会に置かれる選考委員会の同意を得て、都道府県社会福祉協議会の代表者が選任する。

4 前項の選考委員会は、福祉サービスの利用者を代表する委員、社会福祉事業を営業者を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもつて組織する。

5 第三項の選考委員会の委員は、都道府県社会福祉協議会の代表者が選任する。この場合においては、あらかじめ、厚生労働省令で定めるところにより、住民、福祉サービスの利用者、社会福祉事業を営業者その他の関係者の意見を聴かなければならない。

6 前三項に規定するもののほか、選考委員会に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

改 正 案			<p>（変更の登記）</p> <p>第三条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の規定にかかわらず、資産の総額の変更の登記は、毎事業年度末日現在により、当該末日から三月以内<sup>1</sup>にすれば足りる。</p> <p>別表（第一条、第二条、第六条、第七条の二、第八条、第十七条、第二十条、第二十一条の三関係）</p>
社会福祉法人	（略）	（略）	
社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五	（略）	（略）	<p>（変更の登記）</p> <p>第三条 組合等において前条第二項各号に掲げる事項に変更が生じたときは、二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、変更の登記をしなければならぬ。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、出資若しくは払い込んだ出資の総額又は出資の総口数の変更の登記は、毎事業年度末日現在により、当該末日から四週間以内にすれば足りる。</p> <p>3 第一項の規定にかかわらず、資産の総額の変更の登記は、毎事業年度末日現在により、当該末日から二月以内<sup>2</sup>にすれば足りる。</p> <p>別表（第一条、第二条、第六条、第七条の二、第八条、第十七条、第二十条、第二十一条の三関係）</p>
社会福祉法人	（略）	（略）	
社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五	（略）	代表権の範囲又は制限に関する定めがあるときは、その定	現 行

(略)	
(略)	号)
(略)	資産の総額

(略)	
(略)	号)
(略)	資産の総額 め)

○ 沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第八八号）（抄）（第三条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（沖縄法令による処分等の効力の承継等） 第七十条（略）</p>	<p>（沖縄法令による処分等の効力の承継等） 第七十条 前条までに定めるもののほか、次に掲げる法律又はこれに基づく政令の規定に相当する沖縄法令の規定によりされた処分又は手続は、それぞれ当該法律又はこれに基づく政令の相当規定によりされた処分又は手続とみなす。当該法律又はこれに基づく政令の規定に相当する沖縄法令の規定による免許証、許可証、名簿、手帳、診療録、譲渡証、調剤録、処方せんその他の書類についても、同様とする。</p> <p>一から三まで 削除</p> <p>四 栄養士法</p> <p>五 予防接種法</p> <p>六 削除</p> <p>七 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律</p> <p>八 削除</p> <p>九 検疫法（昭和二十六年法律第二百一号） 十及び十一 削除</p> <p>十二 調理師法（昭和三十二年法律第四百七十七号）</p> <p>十三 食品衛生法</p> <p>十四 理容師法</p>



- 
- 十五 墓地、埋葬等に関する法律（昭和二十三年法律第四十八号）
  - 十六 興行場法（昭和二十三年法律第三十七号）
  - 十七 旅館業法
  - 十八 公衆浴場法（昭和二十三年法律第三百三十九号）
  - 十九 化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第四百十号）
  - 二十 クリーニング業法（昭和二十五年法律第二百七号）
  - 二十一 狂犬病予防法（昭和二十五年法律第二百四十七号）
  - 二十二 と畜場法
  - 二十三 美容師法
  - 二十四 水道法（昭和三十三年法律第七十七号）
  - 二十五 保健師助産師看護師法
  - 二十六 歯科衛生士法
  - 二十七 医療法
  - 二十八 診療放射線技師法（昭和二十六年法律第二百二十六号）
  - 二十八の二 行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律（昭和五十八年法律第八十三号）第二十二条の規定による改正前の診療放射線技師及び診療エックス線技師法（昭和二十六年法律第二百二十六号。次項第十四号の二において「旧診療放射線技師及び診療エックス線技師法」という。）（診療エックス線技師に係る部分に限る。）
  - 二十九 臨床検査技師等に関する法律
  - 三十 毒物及び劇物取締法（昭和二十五年法律第三百三十三号）
  - 三十一 麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）
  - 三十二 民生委員法（昭和二十三年法律第九十八号）
-

(略)

- 
- 三十三 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）
  - 三十四 生活保護法
  - 三十五 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）
  - 三十六 老人福祉法
  - 三十七 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）
  - 三十八 知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）
  - 三十九 児童扶養手当法
  - 四十 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和三十九年法律第三百四十四号）
  - 四十一 母子保健法（昭和四十年法律第四百一十一号）
  - 四十二 社会保険審査官及び社会保険審査会法（昭和二十八年法律第二百六号）
  - 四十三 旧厚生年金保険法
  - 四十四 旧国民年金法
  - 四十五 昭和六十年法律第三十四号附則第二条第一項の規定による廃止前の通算年金通則法（昭和三十六年法律第八十一号）
- 2 この政令の規定により次の各号の法律による免許、許可等の処分を受けたものとみなされた場合において、沖縄法令において免許の取消し、営業の停止その他の不利益な処分の理由とされている事実でこれに相当する事実が当該各号に掲げる規定においてもこれらの不利益な処分の理由とされているものが、法の施行前にあつたとき（法第二十五条第一項に規定する沖縄法令の規定の適用を受けたことが沖縄法令において不利益な処分の理由とされている事実）に該当する場合において、法の施行後
-

---

に、同項の規定によりなおその効力を有することとされる沖繩法令の規定の適用を受けたときを含む。）は、それぞれ当該規定において不利益な処分の理由とされている事実があつたものとみなして、当該規定を適用する。

一 栄養士法第五条

二 削除

三 調理師法第六条

四 食品衛生法第五十四条から第五十六条まで（同法第六十二条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）

五 理容師法第十条第二項及び第三項

六 旅館業法第八条

七 クリーニング業法第十二条

八 美容師法第十条第二項及び第三項

九 医師法第七条第二項

十 歯科医師法第七条第二項

十一 保健師助産師看護師法第十四条第一項及び第二項

十二 歯科衛生士法第八条第一項

十三 医療法第二十八条、第二十九条第一項及び第六十六条

十四 診療放射線技師法第九条第一項

十四の二 行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律附則第五条第六項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧診療放射線技師及び診療エックス線技師法（次項第十号において「読み替えて適用される旧法」という。）第九条第二項（診療エックス

3 次の各号に掲げる規定において欠格事由とされている事実に対応する事実が法の施行前に沖繩においてあつたとき（法第二十五条第一項に規定する沖繩法令の規定の適用を受けたことが当該事実に対応する場合において、法の施行後に、同項の規定によりなおその効力を有することとされる沖繩法令の規定の適用を受けたときを含む。）は、当該規定において当該欠格事由とされている事実があつたものとみなして、当該各号の法律を適用する。

一〇二十二（略）

ス線技師に係る部分に限る。）

- 十五 臨床検査技師等に関する法律第八条第一項
- 十六 毒物及び劇物取締法第十九条第四項
- 十七 麻薬及び向精神薬取締法第五十一条第一項
- 十八 薬事法第七十四条及び第七十五条第一項
- 十九 薬剤師法第八条第二項

3 次の各号に掲げる規定において欠格事由とされている事実に対応する事実が法の施行前に沖繩においてあつたとき（法第二十五条第一項に規定する沖繩法令の規定の適用を受けたことが当該事実に対応する場合において、法の施行後に、同項の規定によりなおその効力を有することとされる沖繩法令の規定の適用を受けたときを含む。）は、当該規定において当該欠格事由とされている事実があつたものとみなして、当該各号の法律を適用する。

- 一 栄養士法第三条
- 二 理容師法第七条（第二号又は第三号に該当する場合に限る。）
- 三 旅館業法第三条第二項
- 四 美容師法第三条第二項（第二号又は第三号に該当する場合に限る。）
- 五 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第三条
- 六 医師法第四条
- 七 歯科医師法第四条
- 八 保健師助産師看護師法第九条
- 九 歯科衛生士法第四条

十 診療放射線技師法第四条（読み替えて適用される旧法第九条第四項において適用する場合を含む。）

十一 歯科技工士法第四条

十二 臨床検査技師等に関する法律第四条

十三 理学療法士及び作業療法士法第四条

十四 柔道整復師法第四条

十五 視能訓練士法第四条

十六 大麻取締法第五条第二項

十七 毒物及び劇物取締法第五条及び第六条の二第三項

十八 麻薬及び向精神薬取締法第三条第三項

十九 あへん法（昭和二十九年法律第七十一号）第十四条

二十 削除

二十一 薬事法第六条第一項（同法第二十六条第二項において準用する場合を含む。）、第十三条第二項（同法第二十三条において準用する場合を含む。）、第二十八条第三項及び第三十条第二項

二十二 薬剤師法第五条

二十三 社会福祉法第三十六条第四項

二十三 社会福祉法第四十条第一項（同法第四十四条第一項及び第四十条の六第六項において準用する場合を含む。）

「社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う  
厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（案）」について（概要）

平成28年9月 日  
厚生労働省  
社会・援護局福祉基盤課

## 1. 改正の趣旨

「社会福祉法等の一部を改正する法律」（平成28年法律21号。以下「改正法」という。）の規定のうち、平成29年4月1日に施行することとされている社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「社福法」という。）等の改正規定の一部及び「社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」（平成28年政令第 号。以下「整備政令」という。）の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備を行うもの。

## 2. 主な改正の内容

### 1) 社会福祉法施行規則（昭和26年厚生労働省令第28号。以下「社福規則」という。）

#### （第1条関係）

#### ① 社会福祉法人の機関に関する事項

- ・ 社会福祉法人の評議員等と特殊の関係がある者を定める。（第2条の7等関係）
- ・ 評議員会又は理事会の議事録の内容等を定める。（第2条の15等関係）

#### ② 社会福祉法人の計算に関する事項

- ・ 監事及び会計監査人による監査の内容等を定める。（第2条の19等関係）
- ・ 事業の概要等を記載した書類の記載事項を定める。（第2条の41関係）
- ・ 役員等報酬基準に定める事項等を定める。（第2条の42関係）

#### ③ 社会福祉法人の清算及び合併に関する事項

- ・ 清算及び合併の際の手續等を定める。（第5条の2等関係）

#### ④ 社会福祉充実計画に関する事項

- ・ 控除対象財産額の算定方法を定める。（第6条の14関係）
- ・ 社会福祉充実計画の記載事項等を定める。（第6条の15等関係）

#### ⑤ 社会福祉法人の監督に関する事項

- ・ 都道府県知事が社会福祉法人に関して調査・分析する事項を定める。（第10条の2関係）

#### ⑥ 離職した介護福祉士等による都道府県福祉人材センターへの届出に関する事項

- ・ 介護福祉士等が届出を行う場合を定める。（第29条の2関係）
- ・ 介護福祉士等が届出を行う事項等を定める。（第29条の3関係）



- 2) 厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令（平成17年厚生労働省令第44号）（第2条関係）
  - ・ 改正法の施行に伴う所要の規定の整備を行う。（別表第1～第4関係）
- 3) 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令（平成23年厚生労働省令第132号）（第3条関係）
  - ・ 介護福祉士試験義務付けの経過措置における育児休業等の取扱いを定める。（附則第2条関係）
- 4) 社会福祉法人会計基準（平成28年厚生労働省令第79号）（第4条関係）
  - ・ 関連当事者として新たに支配法人等を追加する。（第29条関係）
  - ・ 勘定科目の細分化について定める。（様式及び別表関係）
- 5) その他  
改正法及び整備政令の施行に伴う所要の規定の整備を行う。

### 3. 根拠法令

- 社福法第40条第4項及び第5項、第44条第6項及び第7項、第45条の11第1項、第45条の18第1項、第45条の34第1項、第45条の35第1項、第46条の10第3項、第55条の2第1項、第55条の3第1項、第59条の2第2項、第95条の3第1項等
- 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成16年法律第149号）第3条第1項、第4条第1項、第5条第1項及び第6条第1項
- 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成19年法律125号）附則第6条の4
- 社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第13条の3及び第13条の6

### 4. 施行日

平成29年4月1日（一部については、公布の日。予定。）

社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令案 新旧対照条文 目次

- 社会福祉法施行規則（昭和二十六年厚生労働省令第二十八号）（抄）（第一条関係）【平成二十九年四月一日施行】 . . . . . 1
- 厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令（平成十七年厚生労働省令第四十四号）（抄）（第二条関係）【平成二十九年四月一日施行】 . . . . . 73
- 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十三年厚生労働省令第三百三十二号）（抄）（第三条関係）【公布の日施行】 . . . . . 79
- 社会福祉法人会計基準（平成二十八年厚生労働省令第七十九号）（抄）（第四条関係）【平成二十九年四月一日施行】 . . . . . 81

改正案	現行
<p>（設立認可申請手続）</p> <p>第二条 法第三十一条の規定により、社会福祉法人を設立しようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書及び定款を所轄庁に提出しなければならない。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 社会福祉法人の名称及び主たる事務所の所在地</p> <p>三 （略）</p> <p>四 評議員及び役員（法第三十一条第一項第六号に規定する役員をいう。以下同じ。）となるべき者の氏名</p> <p>五 評議員となるべき者のうちに、他の各評議員となるべき者について、第二条の七第六号に規定する者（同号括弧書に規定する割合が三分の一を超えない場合に限る。）、同条第七号に規定する者（同号括弧書に規定する半数を超える場合でない場合に限る。）又は同条第八号に規定する者（同号括弧書に規定する割合が三分の一を超えない場合に限る。）があるときは、当該他の各評議員の氏名及び当該他の各評議員との関係を説明する事項</p>	<p>（設立認可申請手続）</p> <p>第二条 法第三十一条の規定により、社会福祉法人（第二十四条第二項第一号及び第二号並びに第三十七条第二項第二号を除き、以下「法人」という。）を設立しようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書及び定款を所轄庁に提出しなければならない。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 法人の名称及び主たる事務所の所在地</p> <p>三 （略）</p> <p>四 役員となるべき者の氏名及び各役員となるべき者について、他の役員となるべき者のうちに、その者と婚姻関係又は三親等以内の親族関係にある者がいるときは、その氏名及びその者との続柄</p> <p>（新設）</p>

六 評議員となるべき者のうちに、他の各役員となるべき者について、

第二条の八第六号に規定する者（同号括弧書に規定する割合が三分の

一を超えない場合に限る。）又は同条第七号に規定する者（同号括弧書に規定する半数を超える場合でない場合に限る。）がいるときは、

当該他の各役員の氏名及び当該他の各役員との関係を説明する事項

七 理事となるべき者のうちに、他の各理事となるべき者について、法

第四十四条第六項に規定する特殊の関係がある者（第二条の十第六号

及び第七号に規定する者については、各同号で規定する割合が三分の

一を超えない場合に限る。）がいるときは、当該他の各理事の氏名及び当該他の各理事との関係を説明する事項

八 監事となるべき者のうちに、他の各役員となるべき者について、第

二条の十一第六号に規定する者（同号括弧書に規定する割合が三分の

一を超えない場合に限る。）、同条第七号に規定する者（同号括弧書に規定する割合が三分の一を超えない場合に限る。）、同条第八号に

規定する者（同号括弧書に規定する半数を超える場合でない場合に限る。）又は同条第九号に規定する者（同号括弧書に規定する割合が三分の一を超えない場合に限る。）がいるときは、当該他の各役員の氏

名及び当該他の各役員との関係を説明する事項

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一 設立当初において当該社会福祉法人に帰属すべき財産の財産目録（基本財産、運用財産、公益事業用財産（法第二十六条第一項に規定する公益事業を行う場合に限る。）及び収益事業用財産（同項に規定する収益事業を行う場合に限る。）をそれぞれ区分して記載したものと

（新設）

（新設）

（新設）

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一 設立当初において当該法人に帰属すべき財産の財産目録（基本財産、運用財産、公益事業用財産（法第二十六条第一項に規定する公益事業を行う場合に限る。）及び収益事業用財産（同項に規定する収益事業を行う場合に限る。）をそれぞれ区分して記載したものと

する。以下同じ。)及び当該財産が当該社会福祉法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類

二 当該社会福祉法人がその事業を行うため前号の財産目録に記載された不動産以外の不動産の使用を予定しているときは、その使用の権限が当該社会福祉法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類

三〇五 (略)

六 評議員及び役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書

3 (略)

4 社会福祉法人は、その設立の認可を受けたときは、遅滞なく財産目録記載の財産の移転を受けて、その移転を終了した後一月以内にこれを証明する書類を添付して所轄庁に報告しなければならない。

5 (略)

(電磁的記録)

第二条の二 法第三十一条第二項に規定する厚生労働省令で定めるものは、磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものとす。

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

第二条の三 次に掲げる規定に規定する厚生労働省令で定める方法は、次に掲げる規定の電磁的記録(法第三十一条第二項に規定する電磁的記録

下同じ。)及び当該財産が当該法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類

二 当該法人がその事業を行うため前号の財産目録に記載された不動産以外の不動産の使用を予定しているときは、その使用の権限が当該法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類

三〇五 (略)

六 役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書

3 (略)

4 法人は、その設立の認可を受けたときは、遅滞なく財産目録記載の財産の移転を受けて、その移転を終了した後一月以内にこれを証明する書類を添付して所轄庁に報告しなければならない。

5 (略)

(新設)

(新設)

をいう。以下同じ。)に記録された事項を紙面又は映像面に表示する方法とする。

- 一 法第三十四条の二第二項第三号
- 二 法第三十四条の二第三項第二号
- 三 法第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号)第百九十四条第三項第二号
- 四 法第四十五条の十一第四項第二号
- 五 法第四十五条の十五第二項第二号
- 六 法第四十五条の十九第三項第二号
- 七 法第四十五条の二十五第二号
- 八 法第四十五条の三十二第三項第三号
- 九 法第四十五条の三十二第四項第二号
- 十 法第四十五条の三十四第三項第二号
- 十一 法第四十六条の二十第二項第二号
- 十二 法第四十六条の二十六第二項第三号
- 十三 法第五十一条第二項第三号
- 十四 法第五十四条第二項第三号
- 十五 法第五十四条の四第三項第三号
- 十六 法第五十四条の七第二項第三号
- 十七 法第五十四条の十一第三項第三号

(電磁的方法)

第二条の四 法第三十四条の二第二項第四号に規定する電子情報処理組織

を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて厚生労働省令で定めるものは、次に掲げる方法とする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法

二 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもつて調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

2 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力することにより書面を作成することができるものでなければならない。

(電磁的記録の備置きに関する特則)

第二条の五 次に掲げる規定に規定する厚生労働省令で定める措置は、社会福祉法人の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて社会福祉法人の従たる事務所において使用される電子計算機に備えられたファイルに当該情

(新設)

(新設)



報を記録するものによる措置とする。

- 一 法第三十四条の二第四項
- 二 法第四十五条の十一第三項
- 三 法第四十五条の三十二第二項
- 四 法第四十五条の三十四第五項

(最終会計年度における事業活動に係る収益の額の算定方法)

第二条の六 令第十三条の三第一号に規定する収益の額として厚生労働省令で定めるところにより計算した額は、社会福祉法人会計基準（平成二十八年厚生労働省令第七十九号）第七条第一項第三号ロ(1)に規定する法人単位事業活動計算書の当年度決算(A)の項サービス活動収益計(1)欄に計上した額とする。

(新設)

(評議員のうちの各評議員と特殊の関係がある者)

第二条の七 法第四十条第四項に規定する各評議員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

(新設)

- 一 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- 二 当該評議員の使用人
- 三 当該評議員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持しているもの
- 四 前二号に掲げる者の配偶者
- 五 第一号から第三号までに掲げる者の三親等内の親族であつて、これ

らの者と生計を一にするもの

六 当該評議員が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下本号から第八号までにおいて同じ。）又は業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員若しくは業務を執行する社員又は職員（当該評議員及び当該他の同一の団体の役員若しくは業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の評議員の合計数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）

七 当該評議員が評議員となつている他の社会福祉法人の役員若しくは業務を執行する社員又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員、役員及び業務を執行する社員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限る。）

八 次に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者（当該団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員である者を除く。）である当該社会福祉法人の評議員の総数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）

イ 国の機関

ロ 地方公共団体

ハ 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人

二 国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人又は同条第三項に規定する大学共同利用機関法人

ホ 地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人

ヘ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人であつて、総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）第四条第九号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員のうちの各役員と特殊の関係がある者）

第二条の八 法第四十条第五項に規定する各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

一 当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

二 当該役員の使用人

三 当該役員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持しているもの

四 前二号に掲げる者の配偶者

五 第一号から第三号までに掲げる者の三親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

六 当該役員が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある

（新設）

ものにあつては、その代表者又は管理人。以下本号及び次号において同じ。）又は業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員若しくは業務を執行する社員又は職員（当該他の同一の団体の役員若しくは業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の評議員の総数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限り。）

七 当該役員が評議員となつている他の社会福祉法人の役員若しくは業務を執行する社員又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となつてゐる当該社会福祉法人の評議員、役員及び業務を執行する社員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限り。）

（補欠の役員の選任）

第二条の九 法第四十三条第二項の規定による補欠の役員の選任については、この条の定めるところによる。

2 法第四十三条第二項に規定する決議により補欠の役員を選任する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

一 当該候補者が補欠の役員である旨

二 当該候補者を一人又は二人以上の特定の役員の補欠の役員として選任するときは、その旨及び当該特定の役員の氏名

三 同一の役員（二人以上の役員の補欠として選任した場合にあつては、当該二人以上の役員）につき二人以上の補欠の役員を選任するときは、当該補欠の役員相互間の優先順位

（新設）

四 補欠の役員について、就任前にその選任の取消しを行う場合があるときは、その旨及び取消しを行うための手続

3| 補欠の役員を選任に係る決議が効力を有する期間は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該決議後最初に開催する定時評議員会の開始の時までとする。ただし、評議員会の決議によつてその期間を短縮することを妨げない。

(理事のうちの各理事と特殊の関係がある者)

第二条の十 法第四十四条第六項に規定する各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

一 当該理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

二 当該理事の使用人

三 当該理事から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持しているもの

四 前二号に掲げる者の配偶者

五 第一号から第三号までに掲げる者の三親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

六 当該理事が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下本号において同じ。）又は業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員若しくは業務を執行する社員又は職員（当該他の同一の団体の役員若しくは業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法

(新設)

人の理事の総数の当該社会福祉法人の理事の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）

七 第二条の七第八号に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者（当該団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員である者を除く。）である当該社会福祉法人の理事の総数の当該社会福祉法人の理事の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）

（監事のうちの各役員と特殊の関係がある者）

第二条の十一 法第四十四条第七項に規定する各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

一 当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

二 当該役員の使用人

三 当該役員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持しているもの

四 前二号に掲げる者の配偶者

五 第一号から第三号までに掲げる者の三親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

六 当該理事が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下本号及び次号において同じ。）又は業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員若しくは業務を執行する社員又は職員（当該他の

（新設）

同一の団体の役員若しくは業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の監事の総数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）

七 当該監事が役員又は業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員若しくは業務を執行する社員又は職員（当該監事及び当該他の同一の団体の役員若しくは業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の監事の合計数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）

八 当該役員が評議員となつている他の社会福祉法人の理事若しくは業務を執行する社員又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員、役員及び業務を執行する職員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限る。）

九 第二条の七第八号に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者（当該団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員である者を除く。）である当該社会福祉法人の監事の総数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）

（招集の決定事項）

第二条の十二 法第四十五条の第九十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第八十一条第一項第三号に規定する厚生

（新設）

労働省令で定める事項は、評議員会の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。）の概要（議案が確定していない場合にあっては、その旨）とする。

（社会福祉法施行令に係る電磁的方法）

第二条の十三 令第十三条の六第一項の規定により示すべき電磁的方法の種類及び内容は、次に掲げるものとする。

一 次に掲げる方法のうち送信者が使用するもの

イ 電子情報処理組織を使用する方法のうち次に掲げるもの

(1) 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

(2) 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法

ロ 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

二 ファイルへの記録の方式

（理事等の説明義務）

第二条の十四 法第四十五条の十に規定する厚生労働省令で定める場合は

（新設）

（新設）



、次に掲げる場合とする。

一 評議員が説明を求めた事項について説明をするために調査をするこ  
とが必要である場合（次に掲げる場合を除く。）

イ 当該評議員が評議員会の日より相当の期間前に当該事項を社会福  
祉法人に対して通知した場合

ロ 当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易であ  
る場合

二 評議員が説明を求めた事項について説明をすることにより社会福祉  
法人その他の者（当該評議員を除く。）の権利を侵害することとなる  
場合

三 評議員が当該評議員会において実質的に同一の事項について繰り返  
して説明を求める場合

四 前三号に掲げる場合のほか、評議員が説明を求めた事項について説  
明をしないことにつき正当な理由がある場合

（評議員会の議事録）

第二条の十五 法第四十五条の十一第一項の規定による評議員会の議事録  
の作成については、この条の定めるところによる。

2| 評議員会の議事録は、書面又は電磁的記録をもつて作成しなければな  
らない。

3| 評議員会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければな  
らない。

一 評議員会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監

（新設）

事、会計監査人又は評議員が評議員会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）

二 評議員会の議事の経過の要領及びその結果

三 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名

四 次に掲げる規定により評議員会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要

イ 法第四十三条第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十四条第一項（法第四十三条第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十四条第四項において準用する場合を含む。）

ロ 法第四十三条第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十四条第二項（法第四十三条第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十四条第四項において準用する場合を含む。）

ハ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百二条

ニ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百五条第三項

ホ 法第四十五条の十九第六項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律百九条第一項

ヘ 法第四十五条の十九第六項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律百九条第二項

五 評議員会に出席した評議員、理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称

六 評議員会の議長が存するときは、議長の氏名

七 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

4 次の各号に掲げる場合には、評議員会の議事録は、当該各号に定める事項を内容とするものとする。

一 法第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十四条第一項の規定により評議員会の決議があつたものとみなされた場合 次に掲げる事項

イ 評議員会の決議があつたものとみなされた事項の内容

ロ イの事項の提案をした者の氏名

ハ 評議員会の決議があつたものとみなされた日

ニ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

二 法第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十五条の規定により評議員会への報告があつたものとみなされた場合 次に掲げる事項

イ 評議員会への報告があつたものとみなされた事項の内容

ロ 評議員会への報告があつたものとみなされた日

ハ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(社会福祉法人の業務の適正を確保するための体制)

第二条の十六 法第四十五条の十三第四項第五号に規定する厚生労働省令で定める体制は、次に掲げる体制とする。

(新設)

- 一 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 三 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 四 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 五 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
  - 六 前号の職員の理事からの独立性に関する事項
  - 七 監事の第五号の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - 八 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
  - 九 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - 十 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
  - 十一 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (理事会の議事録)
- 第二条の十七 法第四十五条の十四第六項の規定による理事会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。
- 2 理事会の議事録は、書面又は電磁的記録をもつて作成しなければなら  
ない。

(新設)

3 理事会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければなら  
ない。

一 理事会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事  
又は会計監査人が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含  
む。）

二 理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨

イ 法第四十五条の十四第二項の規定による理事の請求を受けて招集  
されたもの

ロ 法第四十五条の十四第三項の規定により理事が招集したもの

ハ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一  
般財団法人に関する法律第百一条第二項の規定による監事の請求を  
受けて招集されたもの

ニ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一  
般財団法人に関する法律第百一条第三項の規定により監事が招集し  
たもの

三 理事会の議事の経過の要領及びその結果

四 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるとき  
は、当該理事の氏名

五 次に掲げる規定により理事会において述べられた意見又は発言があ  
るときは、その意見又は発言の内容の概要

イ 法第四十五条の十六第四項において準用する一般社団法人及び一  
般財団法人に関する法律第九十二条第二項

ロ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一

一般財団法人に関する法律第百条

ハ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百一条第一項

六 法第四十五条の十四第六項の定款の定めがあるときは、理事長以外の理事であつて、理事会に出席したものの氏名

七 理事会に出席した会計監査人の氏名又は名称

八 理事会の議長が存するときは、議長の氏名

4 次各号に掲げる場合には、理事会の議事録は、当該各号に定める事項を内容とするものとする。

一 法第四十五条の十四第九項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条の規定により理事会の決議があつたものとみなされた場合 次に掲げる事項

イ 理事会の決議があつたものとみなされた事項の内容

ロ イの事項の提案をした理事の氏名

ハ 理事会の決議があつたものとみなされた日

二 議事録の作成に係る職務を行つた理事の氏名

二 法第四十五条の十四第九項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十八条第一項の規定により理事会への報告を要しないものとされた場合 次に掲げる事項

イ 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容

ロ 理事会への報告を要しないものとされた日

ハ 議事録の作成に係る職務を行つた理事の氏名

(電子署名)

第二条の十八 次に掲げる規定に規定する厚生労働省令で定める署名又は記名押印に代わる措置は、電子署名とする。

一 法第四十五条の十四第七項

二 法第四十六条の十八第五項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十五条第四項

2 前項に規定する「電子署名」とは、電磁的記録に記録することができ、情報について行われる措置であつて、次の要件のいずれにも該当するものをいう。

一 当該情報が当該措置を行った者の作成に係るものであることを示すためのものであること。

二 当該情報について改変が行われていないかどうかを確認することができるものであること。

(監査報告の作成)

第二条の十九 法第四十五条の十八第一項の規定により厚生労働省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2 監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、理事又は理事会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

一 当該社会福祉法人の理事及び職員

二 その他監事が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

(新設)

(新設)

3 前項の規定は、監事が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

4 監事は、その職務の遂行に当たり、必要に応じ、当該社会福祉法人の他の監事との意思疎通及び情報の交換を図るよう努めなければならない。

(監事の調査の対象)

第二十条の二十 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百二条に規定する厚生労働省令で定めるものは、電磁的記録その他の資料とする。

(会計監査報告の作成)

第二十条の二十一 法第四十五条の十九第一項の規定により厚生労働省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2 会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

一 当該社会福祉法人の理事及び職員

二 その他会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

(新設)

(新設)



(会計監査人が監査する書類)

第二条の二十二 法第四十五条の十九第二項の厚生労働省令で定める書類は、財産目録(社会福祉法人会計基準第七条第一項第一号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。)とする。

(新設)

(報酬等の額の算定方法)

第二条の二十三 法第四十五条の二十四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十三条第一項第二号に規定する厚生労働省令で定める方法により算定される額は、次に掲げる額の合計額とする。

(新設)

- 一 役員等がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価(当該役員等が当該社会福祉法人の職員を兼ねている場合における当該職員の報酬、賞与その他の職務執行の対価を含む。)として社会福祉法人から受け、又は受けるべき財産上の利益(次号に定めるものを除く。)の額の会計年度(次のイからハまでに掲げる場合の区分に応じ、当該イからハまでに定める日を含む会計年度及びその前の各会計年度に限る。)(ご)の合計額(当該会計年度の期間が一年でない場合にあつては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額
- イ 法第四十五条の二十四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十三条第一項の評議員会の決議を行った場合 当該評議員会の決議の日
- ロ 法第四十五条の二十四項において準用する一般社団法人及び一

一般財団法人に関する法律第百十四条第一項の規定による定款の定めに基づいて責任を免除する旨の理事会の決議を行った場合 当該決議のあつた日

ハ 法第四十五条の二十四第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十五条第一項の契約を締結した場合 責任の原因となる事実が生じた日（二以上の日がある場合にあつては、最も遅い日）

二 イに掲げる額をロに掲げる数で除して得た額

イ 次に掲げる額の合計額

(1) 当該役員等が当該社会福祉法人から受けた退職慰労金の額

(2) 当該役員等が当該社会福祉法人の職員を兼ねていた場合における当該職員としての退職手当のうち当該役員等を兼ねていた期間の職務執行の対価である部分の額

(3) (1)又は(2)に掲げるものの性質を有する財産上の利益の額

ロ 当該役員等がその職に就いていた年数（当該役員等が次に掲げるものに該当する場合における次に定める数が当該年数を超えている場合にあつては、当該数）

(1) 理事長 六

(2) 理事長以外の理事であつて、次に掲げる者 四

(i) 理事会の決議によつて社会福祉法人の業務を執行する理事として選定されたもの

(ii) 当該社会福祉法人の業務を執行した理事（(i)に掲げる理事を除く。）

(iii) 当該社会福祉法人の職員

(3) 理事(1)及び(2)に掲げるものを除く。)、監事又は会計監査人  
二

(責任の免除の決議後に受ける退職慰労金等)

第二十四条 法第四十五条の二十四第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十三条第四項(法第四十五条の二十四第四項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百十四条第五項及び第百十五条第五項において準用する場合を含む。)に規定する厚生労働省令で定める財産上の利益とは、次に掲げるものとする。

一 退職慰労金

二 当該役員等が当該社会福祉法人の職員を兼ねていたときは、当該職員としての退職手当のうち当該役員等を兼ねていた期間の職務執行の対価である部分

三 前二号に掲げるものの性質を有する財産上の利益

(事業報告)

第二十五条 法第四十五条の二十七第二項の規定により作成すべき事業報告及びその附属細書については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

2 事業報告は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。

一 当該社会福祉法人の状況に関する重要な事項(計算書類(法第四十

(新設)

(新設)

五条の二十七第二項に規定する計算書類をいう。以下同じ。）及びその附属明細書の内容となる事項を除く。）

二 法第四十五条の十三第四項第五号に規定する体制の整備についての決定又は決議があるときは、その決定又は決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要

3 事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

（計算関係書類の監査）

第二十六条 法第四十五条の二十八第一項及び第二項の規定による監査（計算関係書類（各会計年度に係る計算書類及びその附属明細書をいう。以下同じ。）に係るものに限る。以下同じ。）については、この条から第二条の三十四までに定めるところによる。

2 前項に規定する監査には、公認会計士法（昭和二十三年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する監査のほか、計算関係書類に表示された情報と計算関係書類に表示すべき情報との合致の程度を確かめ、かつ、その結果を利害関係者に伝達するための手続を含むものとする。

（監査報告の内容）

第二十七条 監事（会計監査人設置社会福祉法人（法第三十一条第四項に規定する会計監査人設置社会福祉法人をいう。以下同じ。）の監事を除く。以下この条及び次条において同じ。）は、計算関係書類を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならない

（新設）

らない。

- 一 監事の監査の方法及びその内容
- 二 計算関係書類が当該社会福祉法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見
- 三 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由
- 四 追記情報
- 五 監査報告を作成した日

2 前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、監事の判断に関して説明を付す必要がある事項又は計算関係書類の内容のうち強調する必要がある事項とする。

- 一 会計方針の変更
- 二 重要な偶発事象
- 三 重要な後発事象

(監査報告の通知期限等)

第二十八条 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事に対し、各会計年度に係る計算書類及びその附属明細書についての監査報告の内容を通知しなければならない。

- 一 当該計算書類の全部を受領した日から四週間を経過した日
  - 二 当該計算書類の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日
  - 三 特定理事及び特定監事が合意により定めた日があるときは、その日
- 2 計算関係書類については、特定理事が前項の規定による監査報告の内

容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

3 前項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、計算関係書類については、監事の監査を受けたものとみなす。

4 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第一項の規定による通知を受ける理事を定めた場合 当該通知を受ける理事として定められた理事

二 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき計算関係書類の作成に関する職務を行った理事

5 第一項及び第三項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第一項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めたとき 当該通知をすべき監事として定められた監事

二 第一項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めていないとき 全ての監事

(計算関係書類の提供)

第二十九条二十九 計算関係書類を作成した理事は、会計監査人に対して計算関係書類を提供しようとするときは、監事に対しても計算関係書類を提供しなければならない。

(会計監査報告の内容)

第二条の三十 会計監査人は、計算関係書類を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。

一 会計監査人の監査の方法及びその内容

二 計算関係書類（社会福祉法人会計基準第七条第一項一号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第二号イ(1)に規定する法人単位資金収支計算書及び同号ロ(1)に規定する法人単位事業活動計算書並びにそれらに対応する附属明細書の項目に限る。以下この条及び第二条の三十ニにおいて同じ。）が当該社会福祉法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項

イ 無限定適正意見 監査の対象となつた計算関係書類が一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨

ロ 除外事項を付した限定付適正意見 監査の対象となつた計算関係書類が除外事項を除き一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨並びに除外事項

ハ 不適正意見 監査の対象となつた計算関係書類が不適正である旨及びその理由

三 前号の意見がないときは、その旨及びその理由

四 追記情報

五 会計監査報告を作成した日

2 前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付す必要がある事項又は計算関係書類の内容のうち強調する必要がある事項とする。

一 継続事業の前提に関する事項の注記に係る事項

二 会計方針の変更

三 重要な偶発事象

四 重要な後発事象

(会計監査人設置社会福祉法人の監事の監査報告の内容)

第二條の三十一 会計監査人設置社会福祉法人の監事は、計算関係書類及び会計監査報告(次条第三項に規定する場合にあつては、計算関係書類)を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならぬ。

一 監事の監査の方法及びその内容

二 会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めるときは、その旨及びその理由(次条第三項に規定する場合にあつては、会計監査報告を受領していない旨)

三 重要な後発事象(会計監査報告の内容となつていないものを除く。)

四 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項



- 五 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由
- 六 監査報告を作成した日

(会計監査報告の通知期限等)

第二條の三十二 会計監査人は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定監事及び特定理事に対し、各会計年度に係る計算書類及びその附属明細書のうち社会福祉法人会計基準第七條第一項第一号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第二号イ(1)に規定する法人単位資金収支計算書及び同号ロ(1)に規定する法人単位事業活動計算書並びにそれらに対応する附属明細書の項目についての会計監査報告の内容を通知しなければならない。

- 一 当該計算書類の全部を受領した日から四週間を経過した日
  - 二 当該計算書類の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日
  - 三 特定理事、特定監事及び会計監査人の間で合意により定めた日があるときは、その日
- 2 計算関係書類については、特定監事及び特定理事が前項の規定による会計監査報告の内容の通知を受けた日に、会計監査人の監査を受けたものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、会計監査人が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による会計監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、計算関係書類については、会計監査人の監査を受けたものとみなす。

4 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場

合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう（第二条の三十四において同じ。）。

一 第一項の規定による通知を受ける理事を定めた場合 当該通知を受ける理事として定められた理事

二 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき計算関係書類の作成に関する職務を行った理事

5 第一項及び第二項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう（第二条の三十三及び第二条の三十四において同じ。）。

一 第一項の規定による会計監査報告の内容の通知を受ける監事を定めたとき 当該通知を受ける監事として定められた監事

二 第一項の規定による会計監査報告の内容の通知を受ける監事を定めていないとき 全ての監事

（会計監査人の職務の遂行に関する事項）

第二条の三十三 会計監査人は、前条第一項の規定による特定監事に対する会計監査報告の内容の通知に際して、当該会計監査人についての次に掲げる事項（当該事項に係る定めがない場合にあっては、当該事項を定めていない旨）を通知しなければならない。ただし、全ての監事が既に当該事項を知っている場合は、この限りでない。

一 独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項

二 監査、監査に準ずる業務及びこれらに関する業務の契約の受任及び

継続の方針に関する事項

三 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項

(会計監査人設置社会福祉法人の監事の監査報告の通知期限)

第二條の三十四 会計監査人設置社会福祉法人の特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事及び会計監査人に対し、計算関係書類に係る監査報告の内容を通知しなければならない。

一 会計監査報告を受領した日(第二條の三十二第三項に規定する場合にあつては、同項の規定により監査を受けたものとみなされた日)から一週間を経過した日

二 特定理事及び特定監事の間で合意により定めた日があるときは、その日

2 計算関係書類については、特定理事及び会計監査人が前項の規定による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

3 前項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、計算関係書類については、監事の監査を受けたものとみなす。

(事業報告等の監査)

第二條の三十五 法第四十五條の二十八第一項及び第二項の規定による監

査（事業報告及びその附属明細書に係るものに限る。次条及び第二条の三十七において同じ。）については、次条及び第二条の三十七に定めるところによる。

（監査報告の内容）

第二条の三十六 監事は、事業報告及びその附属明細書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならない。

一 監事の監査の方法及びその内容

二 事業報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い当該社会福祉法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見

三 当該社会福祉法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があつたときは、その事実

四 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由

五 第二条の二十五第二項第二号に掲げる事項（監査の範囲に属さないものを除く。）がある場合において、当該事項の内容が相当でないことを認めるときは、その旨及びその理由

六 監査報告を作成した日

（監査報告の通知期限等）

第二条の三十七 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事に対し、監査報告の内容を通知しなければならない。

一 事業報告を受領した日から四週間を経過した日

二 事業報告の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日

- 三 特定理事及び特定監事の間で合意により定めた日があるときは、その日
- 2 事業報告及びその附属明細書については、特定理事が前項の規定による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、事業報告及びその附属明細書については、監事の監査を受けたものとみなす。
- 4 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。
  - 一 第一項の規定による通知を受ける理事を定めた場合 当該通知を受ける理事として定められた理事
  - 二 前号に掲げる場合以外の場合 事業報告及びその附属明細書の作成に関する職務を行った理事
- 5 第一項及び第三項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。
  - 一 第一項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めたとき 当該通知をすべき監事として定められた監事
  - 二 第一項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めていないとき 全ての監事

(計算書類等の評議員への提供)

第二條の三十八 法第四十五條の二十九の規定による計算書類及び事業報告並びに監査報告（会計監査人設置社会福祉法人にあつては、会計監査報告を含む。以下「提供計算書類等」という。）の提供に関しては、この條の定めるところによる。

2 定時評議員会の招集通知（法第四十五條の第九十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百八十二條第一項又は第二項の規定による通知をいう。次項において同じ。）を次の各号に掲げる方法により行う場合にあつては、提供計算書類等は、当該各号に定める方法により提供しなければならない。

一 書面の提供 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める方法

イ 提供計算書類等が書面をもつて作成されている場合 当該書面に記載された事項を記載した書面の提供

ロ 提供計算書類等が電磁的記録をもつて作成されている場合 当該電磁的記録に記載された事項を記載した書面の提供

二 電磁的方法による提供 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める方法

イ 提供計算書類等が書面をもつて作成されている場合 当該書面に記載された事項の電磁的方法による提供

ロ 提供計算書類等が電磁的記録をもつて作成されている場合 当該電磁的記録に記載された事項の電磁的方法による提供

3 理事は、計算書類又は事業報告の内容とすべき事項について、定時評議員会の招集通知を發出した日から定時評議員会の前日までの間に修正

をすべき事情が生じた場合における修正後の事項を評議員に周知させる方法を当該招集通知と併せて通知することができる。

(計算書類の承認の特則に関する要件)

第二條の三十九 法第四十五條の三十一に規定する厚生労働省令で定める要件は、次のいずれにも該当することとする。

一 法第四十五條の三十一に規定する計算書類についての会計監査報告の内容に第二條の三十第一項第二号イに定める事項が含まれていること。

二 前号の会計監査報告に係る監査報告の内容として会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認める意見がないこと。

三 法第四十五條の三十一に規定する計算書類が第二條の三十四第三項の規定により監査を受けたものとみなされたものでないこと。

(財産目録)

第二條の四十 法第四十五條の三十四第一項の規定により作成すべき財産目録については、この條の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

2 財産目録は、定時評議員会（法第四十五條の三十一の適用がある場合にあつては、理事会）の承認を受けなければならない。

3 法第四十五條の二十八から第四十五條の三十一まで及び第二條の二十六から第二條の三十九までの規定は、社会福祉法人が前項の財産目録に係る同項の承認を受けるための手続について準用する。

(事業の概要等)

第二条の四十一 法第四十五条の三十四第一項第四号に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 当該社会福祉法人の主たる事務所の所在地及び電話番号その他連絡先等の当該社会福祉法人に関する基本情報
- 二 当該会計年度の初日における評議員の状況
- 三 当該会計年度の初日における理事の状況
- 四 当該会計年度の初日における監事の状況
- 五 前会計年度及び当該会計年度における会計監査人の状況
- 六 当該会計年度の初日における職員の状態
- 七 前会計年度における評議員会の状況
- 八 前会計年度における理事会の状況
- 九 前会計年度における監事の監査の状況
- 十 前会計年度における会計監査の状況
- 十一 前会計年度における事業等の概要
- 十二 前会計年度末における社会福祉充実残額（法第五十五条の二第三項第四号に規定する社会福祉充実残額をいう。）並びに社会福祉充実計画（法第五十五条の二第一項に規定する社会福祉充実計画をいう。）の策定の状況及びその進捗の状況
- 十三 当該社会福祉法人に関する情報の公表等の状況
- 十四 第十二号に規定する社会福祉充実残額の算定の根拠
- 十五 事業計画を作成する旨を定款で定めている場合にあつては、事業



計画

十六 その他必要な事項

(報酬等の支給の基準に定める事項)

第二条の四十二 法第四十五条の三十五第一項に規定する理事、監事及び評議員（以下この条において「理事等」という。）に対する報酬等（法第四十五条の三十四第一項第三号に規定する報酬等をいう。以下この条において同じ。）の支給の基準においては、理事等の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めるものとする。

(定款変更認可申請手続)

第三条 社会福祉法人は、法第四十五条の三十六第二項の規定により定款の変更の認可を受けようとするときは、定款変更の条項及び理由を記載した申請書に次に掲げる書類を添付して所轄庁に提出しなければならない。

一・二 (略)

2 前項の定款の変更が、当該社会福祉法人が新たに事業を經營する場合に係るものであるときは、同項各号のほか、次に掲げる書類を添付して所轄庁に申請しなければならない。

一・三 (略)

3 第一項の定款の変更が、当該社会福祉法人が従来經營していた事業を廃止する場合に係るものであるときは、同項各号のほか、廃止する事業

(定款変更認可申請手続)

第三条 法人は、法第四十三条の規定により定款の変更の認可を受けようとするときは、定款変更の条項及び理由を記載した申請書に次に掲げる書類を添付して所轄庁に提出しなければならない。

一・二 (略)

2 前項の定款の変更が、当該法人が新たに事業を經營する場合に係るものであるときは、同項各号のほか、次に掲げる書類を添付して所轄庁に申請しなければならない。

一・三 (略)

3 第一項の定款の変更が、当該法人が従来經營していた事業を廃止する場合に係るものであるときは、同項各号のほか、廃止する事業の用に供

の用に供している財産の処分方法を記載した書類を添付して所轄庁に申請しなければならない。

4 (略)

(定款変更の届出)

第四条 法第四十五条の三十六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 法第三十一条第一項第四号に掲げる事項
- 二 法第三十一条第一項第九号に掲げる事項（基本財産の増加に限る。）
- 三 法第三十一条第一項第十五号に掲げる事項

2 前条第一項の規定は、法第四十五条の三十六第四項の規定により定款の変更の届出をする場合に準用する。この場合において、前条第一項中「申請書」とあるのは、「届出書」と読み替えるものとする。

(解散の認可又は認定申請手続)

第五条 社会福祉法人は、法第四十六条第二項の規定により、解散の認可又は認定を受けようとするときは、解散の理由及び残余財産の処分方法を記載した申請書に次に掲げる書類を添付して所轄庁に提出しなければならない。

一～三 (略)

2 (略)

している財産の処分方法を記載した書類を添付して所轄庁に申請しなければならない。

4 (略)

(定款変更の届出)

第四条 法第四十三条第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 法第三十一条第一項第四号に掲げる事項
- 二 法第三十一条第一項第七号に掲げる事項（基本財産の増加に限る。）
- 三 法第三十一条第一項第十四号に掲げる事項

2 前条第一項の規定は、法第四十三条第三項の規定により定款の変更の届出をする場合に準用する。この場合において、前条第一項中「申請書」とあるのは、「届出書」と読み替えるものとする。

(解散の認可又は認定申請手続)

第五条 法人は、法第四十六条第二項の規定により、解散の認可又は認定を受けようとするときは、解散の理由及び残余財産の処分方法を記載した申請書に次に掲げる書類を添付して所轄庁に提出しなければならない。

一～三 (略)

2 (略)

（清算人会設置法人以外の清算法人の業務の適正を確保するための体制）

第五条の二 法第四十六条の十第三項第三号に規定する厚生労働省令で定める体制は、次に掲げる体制とする。

（新設）

- 一 清算人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 三 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 清算人が二人以上ある清算法人（法第四十六条の四に規定する清算法人をいう。以下同じ。）である場合には、前項に規定する体制には、業務の決定が適正に行われることを確保するための体制を含むものとする。
- 3 監事設置清算法人（法第四十六条の十一第六項に規定する監事設置清算法人をいう。以下同じ。）以外の清算法人である場合には、第一項に規定する体制には、清算人が評議員に報告すべき事項の報告をするための体制を含むものとする。
- 4 監事設置清算法人である場合には、第一項に規定する体制には、次に掲げる体制を含むものとする。
  - 一 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する体制
  - 二 前号の職員の清算人からの独立性に関する事項
  - 三 監事の第一号の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - 四 清算人及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報

告に関する体制

- 五 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 六 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

七 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(清算人会設置法人の業務の適正を確保するための体制)

第五条の三 法第四十六条の十七第六項第五号に規定する厚生労働省令で定める体制は、次に掲げる体制とする。

- 一 清算人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 三 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

2 清算人会設置法人（法第四十六条の六第七項に規定する清算人会設置法人をいう。次項において同じ。）が、監事設置清算法人以外のものである場合には、前項に規定する体制には、清算人が評議員に報告すべき事項の報告をするための体制を含むものとする。

3 清算人会設置法人が、監事設置清算法人である場合には、第一項に規定する体制には、次に掲げる体制を含むものとする。

- 一 監事はその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する体制

(新設)

二 前号の職員の清算人からの独立性に関する事項

三 監事の第一号の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項

四 清算人及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

五 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

六 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

七 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(清算人会の議事録)

第五条の四 法第四十六条の十八第五項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十五条第三項の規定による清算人会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。

2 清算人会の議事録は、書面又は電磁的記録をもつて作成しなければならない。

3 清算人会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

一 清算人会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない清算人、監事又は評議員が清算人会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）

二 清算人会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨

(新設)

- イ 法第四十六条の十八第二項の規定による清算人の請求を受けて招集されたもの
- ロ 法第四十六条の十八第三項の規定により清算人が招集したもの
- ハ 法第四十六条の十九第一項の規定による評議員の請求を受けて招集されたもの
- ニ 法第四十六条の十九第三項において準用する法第四十六条の十八第三項の規定により評議員が招集したもの
- ホ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百一条第二項の規定による監事の請求を受けて招集されたもの
- ヘ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百一条第三項の規定により監事が招集したものの
- 三 清算人会の議事の経過の要領及びその結果
- 四 決議を要する事項について特別の利害関係を有する清算人があるときは、その氏名
- 五 次に掲げる規定により清算人会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
  - イ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百条
  - ロ 法第四十五条の十八第三項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百一条第一項
  - ハ 法第四十六条の十七第十項において準用する一般社団法人及び一

一般財団法人に関する法律第九十二条第二項

二 法第四十六条の十九条第四項

六 法第四十六条の十八第五項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十五条第三項の定款の定めがあるときは、代表清算人（法第四十六条の十一第一項に規定する代表清算人という。）以外の清算人であつて、清算人会に出席したものの氏名

七 清算人会に出席した評議員の氏名又は名称

八 清算人会の議長が存するときは、議長の氏名

4 次の各号に掲げる場合には、清算人会の議事録は、当該各号に定める事項を内容とするものとする。

一 法第四十六条の十八第五項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条の規定により清算人会の決議があつたものとみなされた場合 次に掲げる事項

イ 清算人会の決議があつたものとみなされた事項の内容

ロ イの事項の提案をした清算人の氏名

ハ 清算人会の決議があつたものとみなされた日

二 議事録の作成に係る職務を行つた清算人の氏名

二 法第四十六条の十八第六項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十八条第一項の規定により清算人会への報告を要しないものとされた場合 次に掲げる事項

イ 清算人会への報告を要しないものとされた事項の内容

ロ 清算人会への報告を要しないものとされた日

ハ 議事録の作成に係る職務を行つた清算人の氏名

(清算開始時の財産目録)

第五条の五 法第四十六条の二十二第一項の規定により作成すべき財産目録については、この条の定めるところによる。

2 前項の財産目録に計上すべき財産については、その処分価格を付すことが困難な場合を除き、法第四十六条の三各号に掲げる場合に該当することとなつた日における処分価格を付さなければならない。この場合において、清算法人の会計帳簿については、財産目録に付された価格を取得価額とみなす。

3 第一項の財産目録は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。この場合において、第一号及び第二号に掲げる部は、その内容を示す適当な名称を付した項目に細分することができる。

- 一 資産
- 二 負債
- 三 正味資産

(清算開始時の貸借対照表)

第五条の六 法第四十六条の二十二第一項の規定により作成すべき貸借対照表については、この条の定めるところによる。

2 前項の貸借対照表は、財産目録に基づき作成しなければならない。

3 第一項の貸借対照表は、次に掲げる部に区分して表示しなければならない。この場合において、第三号に掲げる部については、純資産を示す適当な名称を付すことができる。

(新設)

(新設)



一 資産

二 負債

三 純資産

4 前項各号に掲げる部は、適当な項目に細分することができる。この場合において、当該各項目については、資産、負債又は純資産を示す適当な名称を付さなければならない。

5 処分価格を付すことが困難な資産がある場合には、第一項の貸借対照表には、当該資産に係る財産評価の方針を注記しなければならない。

(各清算事務年度に係る貸借対照表)

第五条の七 法第四十六条の二十四第一項の規定により作成すべき貸借対照表は、各清算事務年度（同項に規定する各清算事務年度をいう。第五条の九第二項において同じ。）に係る会計帳簿に基づき作成しなければならない。

2 前条第三項及び第四項の規定は、前項の貸借対照表について準用する。

3 法第四十六条の二十四第一項の規定により作成すべき貸借対照表の附属明細書は、貸借対照表の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

(各清算事務年度に係る事務報告)

第五条の八 法第四十六条の二十四第一項の規定により作成すべき事務報告は、清算に関する事務の執行の状況に係る重要な事項をその内容とし

(新設)

なければならない。

2 法第四十六条の二十四第一項の規定により作成すべき事務報告の附属明細書は、事務報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

(清算法人の監査報告)

第五条の九 法第四十六条の二十五第一項の規定による監査については、この条の定めるところによる。

2 清算法人の監事は、各清算事務年度に係る貸借対照表及び事務報告並びにこれらの附属明細書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならない。

一 監事の監査の方法及びその内容

二 各清算事務年度に係る貸借対照表及びその附属明細書が当該清算法人の財産の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見

三 各清算事務年度に係る事務報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い当該清算法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見

四 清算人の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があつたときは、その事実

五 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由  
六 監査報告を作成した日

3 特定監事は、第五条の七第一項の貸借対照表及び前条第一項の事務報

(新設)

告の全部を受領した日から四週間を経過した日（特定清算人（次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。以下この条において同じ。）及び特定監事の間で合意した日がある場合にあつては、当該日）までに、特定清算人に対して、監査報告の内容を通知しなければならぬ。

一 この項の規定による通知を受ける清算人を定めた場合 当該通知を受ける清算人として定められた清算人

二 前号に掲げる場合以外の場合 第五条の七第一項の貸借対照表及び前条第一項の事務報告並びにこれらの附属明細書の作成に関する職務を行った清算人

4 第五条の七第一項の貸借対照表及び前条第一項の事務報告並びにこれらの附属明細書については、特定清算人が前項の規定による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

5 前項の規定にかかわらず、特定監事が第三項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、第五条の七第一項の貸借対照表及び前条第一項の事務報告並びにこれらの附属明細書については、監事の監査を受けたものとみなす。

6 第三項及び前項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者とする。

一 二人以上の監事が存する場合において、第三項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めたとき 当該通知をすべき監事として定められた監事

- 二 二人以上の監事が存する場合において、第三項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めていないとき 全ての監事
- 三 前二号に掲げる場合以外の場合 監事

(決算報告)

第五条の十 法第四十七条の二第一項の規定により作成すべき決算報告は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。この場合において、第一号及び第二号に掲げる事項については、適切な項目に細分することができる。

- 一 債権の取立て、資産の処分その他の行為によつて得た収入の額
  - 二 債務の弁済、清算に係る費用の支払その他の行為による費用の額
  - 三 残余財産の額（支払税額がある場合には、その税額及び当該税額を控除した後の財産の額）
- 2 前項第三号に掲げる事項については、残余財産の引渡しを完了した日を注記しなければならない。

(吸収合併契約)

第五条の十一 法第四十九条に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 合併しようとする日
- 二 吸収合併消滅社会福祉法人（法第四十九条第一号に規定する吸収合併消滅社会福祉法人をいう。以下同じ。）の職員の処遇

(新設)

(新設)

(合併認可申請手続)

第六条 社会福祉法人は、法第五十条第三項又は法第五十四条の六第二項の規定により、合併の認可を受けようとするときは、合併の理由を記載した申請書に次に掲げる書類を添付して所轄庁に提出しなければならない。

一 法第五十二条又は法第五十四条の二第一項の手続又は定款に定める手続を経たことを証明する書類

二 合併後存続する社会福祉法人又は合併により設立する社会福祉法人の定款

三 合併する各社会福祉法人に係る次の書類

イ・ロ (略)

四 合併後存続する社会福祉法人又は合併により設立する社会福祉法人に係る次の書類

イ・ロ (略)

ハ 役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書（合併後存続する社会福祉法人については、引き続き役員となる者の就任承諾書を除く。）

）

(削る)

2 (略)

(吸収合併消滅社会福祉法人の事前開示事項)

第六条の二 法第五十一条第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は

(合併認可申請手続)

第六条 法人は、法第四十九条第二項の規定により、合併の認可を受けようとするときは、合併の理由を記載した申請書に次に掲げる書類を添付して所轄庁に提出しなければならない。

一 法第四十九条第一項の手続又は定款に定める手続を経たことを証明する書類

二 合併後存続する法人又は合併により設立する法人の定款

三 合併する各法人に係る次の書類

イ・ロ (略)

四 合併後存続する法人又は合併により設立する法人に係る次の書類

イ・ロ (略)

ハ 役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書（合併後存続する法人については、引き続き役員となる者の就任承諾書を除く。）

ニ (略)

五 法第五十二条の場合においては、設立の事務を行う者が同条の規定により選任された者であることを証明する書類

2 (略)

、次のとおりとする。

一 吸収合併存続社会福祉法人（法第四十九条第一号に規定する吸収合併存続社会福祉法人をいう。以下同じ。）の定款の定め

二 吸収合併存続社会福祉法人についての次に掲げる事項

イ 最終会計年度（各会計年度に係る法第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類につき第四十五条の三十第二項の承認（第四十五条の三十一前段に規定する場合にあつては、第四十五条の二十八第三項の承認）を受けた場合における当該各会計年度のうち最も遅いものをいう。以下同じ。）に係る計算書類等（最終会計年度がない場合にあつては、吸収合併存続社会福祉法人の成立の日における貸借対照表）の内容

ロ 最終会計年度の末日（最終会計年度がない場合にあつては、吸収合併存続社会福祉法人の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産（社会福祉法人の財産をいう。以下同じ。）の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（法第五十二条の評議員会の日から二週間前の日後吸収合併の登記の日までの間に新たな最終会計年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終会計年度の末日後に生じた事象の内容に限る。）

三 吸収合併消滅社会福祉法人（清算法人を除く。以下この号において同じ。）についての次に掲げる事項

イ 吸収合併消滅社会福祉法人において最終会計年度の末日（最終会計年度がない場合にあつては、吸収合併消滅社会福祉法人の成立の

日)後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容(法第五十二条の評議員会の日の二週間前の日後吸収合併の登記の日までの間に新たな最終会計年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終会計年度の末日後に生じた事象の内容に限る。)

ロ 吸収合併消滅社会福祉法人において最終会計年度がないときは、吸収合併消滅社会福祉法人の成立の日における貸借対照表

四 吸収合併の登記の日以後における吸収合併存続社会福祉法人の債務(法第五十三条第一項第四号の規定により吸収合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに関する事項

五 法第五十二条の評議員会の日の二週間前の日後、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

2 前項第二号イに規定する「計算書類等」とは、各会計年度に係る計算書類(法第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類をいう。)、事業報告及び監査報告(法第四十五条の二十八第二項の規定の適用がある場合にあつては、会計監査報告を含む。)をいう(以下同じ。)

(計算書類に関する事項)

第六条の三 法第五十三条第一項第三号に規定する厚生労働省令で定めるものは、同項の規定による公告の日又は同項の規定による催告の日のいずれか早い日における次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

(新設)

一 公告対象法人につき最終会計年度がない場合 その旨

二 公告対象法人が清算法人である場合 その旨

三 前二号に掲げる場合以外の場合 最終会計年度に係る貸借対照表の  
要旨の内容

2 前項第三号の貸借対照表の要旨に係る事項の金額は、百万円単位又は  
十億円単位をもつて表示するものとする。

3 前項の規定にかかわらず、社会福祉法人の財産の状態を的確に判断す  
ることができなくなるおそれがある場合には、前項第三号の貸借対照表  
の要旨に係る事項の金額は、適切な単位をもつて表示しなければなら  
ない。

(吸収合併存続社会福祉法人の事前開示事項)

第六条の四 法第五十四条第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は  
、次のとおりとする。

一 吸収合併消滅社会福祉法人（清算法人を除く。）についての次に掲  
げる事項

イ 最終会計年度に係る計算書類等（最終会計年度がない場合にあつ  
ては、吸収合併消滅社会福祉法人の成立の日における貸借対照表）  
の内容

ロ 最終会計年度の末日（最終会計年度がない場合にあっては、吸収  
合併消滅社会福祉法人の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な  
債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生  
じたときは、その内容（法第五十四条の二第一項の評議員会の日の

(新設)



二週間前の日後吸収合併の登記の日までの間に新たな最終会計年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終会計年度の末日後に生じた事象の内容に限る。）

二| 吸収合併消滅社会福祉法人（清算法人に限る。）が法第四十六条の二十二第二項の規定により作成した貸借対照表

三| 吸収合併存続社会福祉法人についての次に掲げる事項

イ| 吸収合併存続社会福祉法人において最終会計年度の末日（最終会計年度がない場合にあつては、吸収合併存続社会福祉法人の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（法第五十四条の二第一項の評議員会の日後吸収合併の登記の日までの間に新たな最終会計年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終会計年度の末日後に生じた事象の内容に限る。）

ロ| 吸収合併存続社会福祉法人において最終会計年度がないときは、吸収合併存続社会福祉法人の成立の日における貸借対照表

四| 吸収合併の登記の日以後における吸収合併存続社会福祉法人の債務（法第五十四条の三第一項第四号の規定により吸収合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項

五| 法第五十四条の二第一項の評議員会の日後二週間前の日後吸収合併の登記の日までの間に、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

(資産の額等)

第六条の五 法第五十四条の二第二項に規定する債務の額として厚生労働省令で定める額は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じて得た額とする。

一 吸収合併の直後に吸収合併存続社会福祉法人の貸借対照表の作成があつたものとする場合における当該貸借対照表の負債の部に計上すべき額

二 吸収合併の直前に吸収合併存続社会福祉法人の貸借対照表の作成があつたものとする場合における当該貸借対照表の負債の部に計上すべき額

2 法第五十四条の二第二項に規定する資産の額として厚生労働省令で定める額は、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じて得た額とする。

一 吸収合併の直後に吸収合併存続社会福祉法人の貸借対照表の作成があつたものとする場合における当該貸借対照表の資産の部に計上すべき額

二 吸収合併の直前に吸収合併存続社会福祉法人の貸借対照表の作成があつたものとする場合における当該貸借対照表の資産の部に計上すべき額

(計算書類に関する事項)

第六条の六 法第五十四条の三第一項第三号に規定する厚生労働省令で定

(新設)

(新設)

めるものは、同項の規定による公告の日又は同項の規定による催告の日のいずれか早い日における次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

一 公告対象法人につき最終会計年度がない場合 その旨

二 公告対象法人が清算法人である場合 その旨

三 前二号に掲げる場合以外の場合 最終会計年度に係る貸借対照表の要旨の内容

2 第六条の三第二項及び第三項の規定は、前項第三号の貸借対照表の要旨について準用する。

(吸収合併存続社会福祉法人の事後開示事項)

第六条の七 法第五十四条の四第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 吸収合併の登記の日

二 吸収合併消滅社会福祉法人における法第五十三条の規定による手続の経過

三 吸収合併存続社会福祉法人における法第五十四条の三の規定による手続の経過

四 吸収合併により吸収合併存続社会福祉法人が吸収合併消滅社会福祉法人から承継した重要な権利義務に関する事項

五 法第五十一条第一項の規定により吸収合併消滅社会福祉法人が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項(吸収合併契約の内容を除く。)

(新設)

六 組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）第八条第一項の変更の登記をした日

七 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

（新設合併契約）

第六条の八 法第五十四条の五第四号に規定する厚生労働省令で定める事

項は、次のとおりとする。

一 合併しようとする日

二 新設合併消滅社会福祉法人（法第五十四条の五第一号に規定する新設合併消滅社会福祉法人をいう。以下同じ。）の職員の処遇

（新設合併消滅社会福祉法人の事前開示事項）

第六条の九 法第五十四条の七第一項に規定する厚生労働省令で定める事

項は、次のとおりとする。

一 他の新設合併消滅社会福祉法人（清算法人を除く。以下この号において同じ。）についての次に掲げる事項

イ 最終会計年度に係る計算書類等（最終会計年度がない場合にあつては、他の新設合併消滅社会福祉法人の成立の日における貸借対照表）の内容

ロ 他の新設合併消滅社会福祉法人において最終会計年度の末日（最終会計年度がない場合にあつては、他の新設合併消滅社会福祉法人の成立の日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

（新設）

（新設）

(法第五十四条の八の評議員会の日<sup>二</sup>の二週間前の日<sup>一</sup>後新設合併消滅社会福祉法人の成立の日<sup>三</sup>までの間に新たな最終会計年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終会計年度の末日後に生じた事象の内容に限る。)

二 他の新設合併消滅社会福祉法人(清算法人に限る。)が法第四十六条の二十二第一項の規定により作成した貸借対照表

三 当該新設合併消滅社会福祉法人(清算法人を除く。以下この号において同じ。)についての次に掲げる事項

イ 当該新設合併消滅社会福祉法人において最終会計年度の末日(最終会計年度がない場合にあつては、当該新設合併消滅社会福祉法人の成立の日)後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容(法第五十四条の八の評議員会の日<sup>二</sup>の二週間前の日<sup>一</sup>後新設合併設立社会福祉法人(法第五十四条の五第二号に規定する新設合併設立社会福祉法人をいう。以下同じ。))の成立の日までの間に新たな最終会計年度が存することとなる場合にあつては、当該新たな最終会計年度の末日後に生じた事象の内容に限る。)

ロ 当該新設合併消滅社会福祉法人において最終会計年度がないときは、当該新設合併消滅社会福祉法人の成立の日における貸借対照表は、当該新設合併設立社会福祉法人の成立の日以後における新設合併設立社会福祉法人の債務(他の新設合併消滅社会福祉法人から承継する債務を除き、法第五十四条の九第一項第四号の規定により新設合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。)

四 新設合併設立社会福祉法人の成立の日以後における新設合併設立社会福祉法人の債務(他の新設合併消滅社会福祉法人から承継する債務を除き、法第五十四条の九第一項第四号の規定により新設合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。)

の履行の見込みに関する事項

五 法第五十四条の八の評議員会の日の一週間前の日後、前各号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

(計算書類に関する事項)

第六条の十 法第五十四条の九第一項第三号に規定する厚生労働省令で定めるものは、同項の規定による公告の日又は同項の規定による催告の日のいずれか早い日における次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

一 公告対象法人につき最終会計年度がない場合 その旨

二 公告対象法人が清算法人である場合 その旨

三 前二号に掲げる場合以外の場合 最終会計年度に係る貸借対照表の要旨の内容

2 第六条の三第二項及び第三項の規定は、前項第三号の貸借対照表の要旨について準用する。

(新設合併設立社会福祉法人の事後開示事項)

第六条の十一 法第五十四条の十一第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 新設合併消滅社会福祉法人の成立の日

二 法第五十四条の九の規定による手続の経過

三 新設合併により新設合併設立社会福祉法人が新設合併消滅社会福祉法人から承継した重要な権利義務に関する事項

(新設)

(新設)

四 前三号に掲げるもののほか、新設合併に関する重要な事項

第六条の十二 法第五十四条の十一第二項に規定する厚生労働省令で定める事項は、法第五十四条の七第一項の規定により新設合併消滅社会福祉法人が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（新設合併契約の内容を除く。）とする。

（新設）

（社会福祉充実計画の承認の申請）

第六条の十三 法第五十五条の二第一項に規定する社会福祉充実計画の承認の申請は、申請書に、次の各号に掲げる書類を添付して所轄庁に提出することによつて行うものとする。

（新設）

- 一 社会福祉充実計画を記載した書類
- 二 法第五十五条の二第五項に規定する者の意見を聴取したことを証する書類
- 三 法第五十五条の二第七項の評議員会の議事録
- 四 その他必要な書類

（控除対象財産額等）

第六条の十四 法第五十五条の二第一項第二号に規定する厚生労働省令で定めるところにより算定した額は、社会福祉法人が当該会計年度の末日において有する財産のうち次に掲げる財産の合計額をいう。

（新設）

- 一 社会福祉事業、公益事業及び収益事業の実施に必要な財産
- 二 前号に掲げる財産のうち固定資産の再取得等に必要な額に相当する

財産

三 翌会計年度において、第一号に掲げる事業の実施のため最低限必要となる運転資金

2 前項第一号に規定する財産の算定に当たっては、法第五十五条の二第一項に規定する貸借対照表の負債の部に計上した額のうち同号に規定する財産に相当する額を控除しなければならないものとする。

(社会福祉充実計画の記載事項)

第六条の十五 法第五十五条の二第三項第六号の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 当該社会福祉法人の名称及び主たる事業所の所在地並びに電話番号その他の連絡先

二 法第五十五条の二第三項第一号に規定する社会福祉充実事業に関する資金計画

三 法第五十五条の二第四項の規定による検討の結果

四 法第五十五条の二第六項の規定に基づき行う意見の聴取の結果

五 その他必要な事項

第六条の十六 法第五十五条の二第四項の規定による同条第三項第一号に掲げる事項の記載は、社会福祉法人の設立の目的を踏まえ、同条第四項各号に掲げる事業の順にその実施について検討し、その検討の結果を記載することにより行うものとする。

(新設)

(新設)



第六条の十七 法第五十五条の二第五項の厚生労働省令で定める者は、監査法人、税理士法人とする。

(新設)

(承認社会福祉充実計画の変更の承認の申請)

第六条の十八 法第五十五条の三第一項に規定する承認社会福祉充実計画の変更の承認の申請は、申請書に、次の各号に掲げる書類を添付して所轄庁に提出することによつて行うものとする。

(新設)

一 承認社会福祉充実計画の変更の案を記載した書類

二 第六条の十三第二号から第四号までに掲げる書類

(承認社会福祉充実計画における軽微な変更)

第六条の十九 法第五十五条の三第一項の厚生労働省令で定める軽微な変更は、次に掲げるもの以外のものとする。

(新設)

一 社会福祉充実事業の種類の変更

二 社会福祉充実事業の実施地域の変更（変更前の実施地域と変更後の実施地域とが同一の市町村の区域内である場合を除く。）

三 社会福祉充実事業の実施期間の変更（変更前の各社会福祉充実事業を実施する年度（以下「実施年度」という。）と変更後の実施年度とが同一である場合を除く。）

四 前三号に掲げる変更のほか、社会福祉充実計画の重要な変更

(承認社会福祉充実計画における軽微な変更に関する届出)

第六条の二十 法第五十五条の三第二項に規定する軽微な変更に関する届

(新設)

出は、届出書に、次の各号に掲げる書類を添付して所轄庁に提出することによつて行うものとする。

- 一 変更後の承認社会福祉充実計画を記載した書類
- 二 その他必要な書類

(承認社会福祉充実計画の終了の承認の申請)

第六条の二十一 法第五十五条の四に規定する承認社会福祉充実計画の終了の承認の申請は、申請書に、承認社会福祉充実計画に記載された事業を行うことが困難である理由を記載した書類を添付して所轄庁に提出することによつて行うものとする。

第六条の二十二 第六条の十三、第六条の十八、第六条の二十及び第六条の二十一に規定する書類は、書面又は電磁的記録をもつて作成しなければならない。

2 前項に掲げる書類の様式は、厚生労働省社会・援護局長が定める。

(助成申請手続)

第八条 法第五十八条の規定により社会福祉法人が国の助成を申請しようとするときは、申請書に次に掲げる書類を添付して社会福祉法人の主たる事務所の所在地を管轄区域とする地方厚生局長（二以上の地方厚生局の管轄区域にわたり事業（第十三条各号に該当するものに限る。）を行う社会福祉法人にあつては、厚生労働大臣）に提出しなければならない。

(新設)

(新設)

(助成申請手続)

第八条 法第五十八条の規定により法人が国の助成を申請しようとするときは、申請書に次に掲げる書類を添付して法人の主たる事務所の所在地を管轄区域とする地方厚生局長（二以上の地方厚生局の管轄区域にわたり事業（第十三条各号に該当するものに限る。）を行う法人にあつては、厚生労働大臣）に提出しなければならない。

一〇四 (略)

2・3 (略)

(届出)

第九条 法第五十九条の規定による計算書類等及び財産目録等（以下「届出計算書類等」という。）の届出は、次の各号に掲げる方法のいずれかにより行わなければならない。

一 書面の提供（次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める方法による場合に限る。）

イ 届出計算書類等が書面をもつて作成されている場合 当該書面に記載された事項を記載した書面二通の提供

ロ 届出計算書類等が電磁的記録をもつて作成されている場合 当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面二通の提供

二 電磁的方法による提供（次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める方法による場合に限る。）

イ 届出計算書類等が書面をもつて作成されている場合 当該書面に記載された事項の電磁的方法による提供

ロ 届出計算書類等が電磁的記録をもつて作成されている場合 当該電磁的記録に記録された事項の電磁的方法による提供

三 届出計算書類等の内容を当該届出に係る行政機関（厚生労働大臣、都道府県知事及び市長をいう。以下同じ。）及び独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第百六十六号）に規定する独立行政法人福祉医療機構の使用に係る電子計算機と接続された届出計算書類等の管

一〇四 (略)

2・3 (略)

(現況の報告)

第九条 法第五十九条第二号に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 当該会計年度の初日における役員の氏名及び職業並びに代表権を有する者の住所及び年齢

二 前会計年度における事業の概要

三 前会計年度末における主要な財産の所有状況

理等に関する統一的な支援のための情報処理システムに記録する方法  
(削る)

(公表)

第十条 法第五十九条の二第二項の公表は、インターネットの利用により行うものとする。

2 | 前項の規定にかかわらず、社会福祉法人が前条第三号に規定する方法による届出を行い、行政機関等が当該届出により記録された届出計算書類等の内容の公表を行ったときは、当該社会福祉法人が前項に規定する当該届出計算書類等の内容の公表を行ったものとみなすことができる。

3 | 法第五十九条の二第二項第三号に規定する厚生労働省令で定める書類は、次に掲げる書類（法人の運営に係る重要な部分に限り、個人の権利利益が害されるおそれがある部分を除く。）とする。

一 | 法第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類

二 | 法第四十五条の三十四第一項第二号に規定する役員等名簿及び同項第四号に規定する書類（第二条の四十一第十四号及び第十五号に規定する事項が記載された部分を除く。）

(調査事項)

第十条の二 法第五十九条の二第二項、第三項及び第六項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次に掲げる事項（個人の権利利益が害される

2 | 法第五十九条の規定による届出は、同条第一号に掲げる書類及び前項各号に掲げる事項についての現況報告書をそれぞれ二通を提出することにより行うものとする。

(公表)

第十条 法第五十九条の二第二項の公表は、インターネットの利用により行うものとする。

2 | 法第五十九条の二第二項第二号に規定する厚生労働省令で定める書類は、貸借対照表、収支計算書及び第九条第二項に規定する現況報告書とする。ただし、現況報告書を公表する場合には、個人の権利利益が害されるおそれがある部分は除くものとする。

(新設)

(新設)

おそれがある部分を除く。)とする。

- 一 法第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類の内容
- 二 法第四十五条の三十四第一項第一号に規定する財産目録の内容
- 三 法第四十五条の三十二第一項第一項に規定する附属明細書のうち社会福祉法人会計基準第三十条第二項第十号に規定する拠点区分資金収支明細書及び同項第十一号に規定する拠点区分事業活動明細書の内容
- 四 法第四十五条の三十四第一項第四号に規定する書類(第二条の四十一第十五号に規定する事項が記載された部分を除く。)の内容
- 五 法第五十五条の二第十一項に規定する承認社会福祉充実計画の内容
- 六 その他必要な事項

(報告方法)

第十条の三 法第五十九条の二第二項及び第四項に規定する厚生労働省令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

- 一 電磁的方法
- 二 第九条第三号に規定する情報処理システムに記録する方法

第十七条 削除

(新設)

(情報通信の技術を利用する方法)

第十七条 法第七十七条第二項に規定する厚生労働省令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

- 一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの
- イ 社会福祉事業の経営者の使用に係る電子計算機と当該利用者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受

第二十八条 法第九十三条第一項の規定により指定を受けようとする社会福祉法人は、次に掲げる事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

一・二 (略)

2 (略)

信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法  
ロ 社会福祉事業の経営者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面に記載すべき事項を電気通信回線を通じて当該利用者の閲覧に供し、当該利用者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法（法第七十七条第二項前段に規定する方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、社会福祉事業の経営者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに書面に記載すべき事項を記録したものを交付する方法

2 前項に掲げる方法は、当該利用者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成することができるものでなければならない。

3 第一項第一号の「電子情報処理組織」とは、社会福祉事業の経営者の使用に係る電子計算機と、当該利用者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

第二十八条 法第九十三条第一項の規定により指定を受けようとする法人は、次に掲げる事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

一・二 (略)

2 (略)

(法第九十五条の三第一項の厚生労働省令で定める場合)

第二十九条の二 法第九十五条の三第一項の厚生労働省令で定める場合は、次のとおりとする。

- 一 社会福祉事業等に従事しなくなった場合
- 二 介護福祉士の登録を受けた後、社会福祉事業等に直ちに従事する見込みがない場合

(法第九十五条の三第一項の厚生労働省令で定める事項)

第二十九条の三 法第九十五条の三第一項の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 氏名、生年月日及び住所
- 二 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先に係る情報
- 三 介護福祉士登録簿の登録番号及び登録年月日
- 四 就業に関する状況

(届出の方法)

第二十九条の四 法第九十五条の三第一項及び第二項の規定による届出は、電子情報処理組織(都道府県センター)の使用に係る電子計算機と届出を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続したものをいう。)を使用する方法により行うことができる。この場合においては、中央福祉人材センター(第三十一条において「中央センター」という。)を経由して行うものとする。

(新設)

(新設)

(新設)

(法第九十五条の三第三項の厚生労働省令で定める者)

第二十九条の五 法第九十五条の三第三項の厚生労働省令で定める者は、社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号)第四十条第一号から第三号まで及び第五号に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は都道府県知事の指定した養成施設並びに同条第四号に規定する学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に基づき高等学校又は中等教育学校であつて文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定したものの設置者とする。

(法第九十五条の五第一項の厚生労働省令で定める者)

第二十九条の六 法第九十五条の五第一項の厚生労働省令で定める者は、法第九十四条各号(第五号を除く。)に掲げる業務を適切、公正かつ中立に実施できる者として都道府県センターが認める者とする。

(準用)

第三十一条 第二十八条から第三十条までの規定は、中央センターについて準用する。この場合において、これらの規定中「都道府県知事」とあるのは「厚生労働大臣」と、第二十八条第一項中「法第九十三条第一項」とあるのは「法第九十九条」と、同条第二項中「法第九十四条」とあるのは「法第百条」と、第二十九条中「法第九十三条第三項」とあるのは「法第百一条」において準用する法第九十三条第三項」と、前条第一項中「法第九十六条第一項前段」とあるのは「法第百一条」において準用す

(新設)

(新設)

(準用)

第三十一条 前三条の規定は、中央福祉人材センターについて準用する。この場合において、これらの規定中「都道府県知事」とあるのは「厚生労働大臣」と、第二十八条第一項中「法第九十三条第一項」とあるのは「法第九十九条」と、同条第二項中「法第九十四条」とあるのは「法第百条」と、第二十九条中「法第九十三条第三項」とあるのは「法第百一条」において準用する法第九十三条第三項」と、前条第一項中「法第九十六条第一項前段」とあるのは「法第百一条」において準用する法第九十六



る法第九十六条第一項前段」と、同条第二項中「法第九十六条第一項後段」とあるのは「法第一百一条において準用する法第九十六条第一項後段」と、同条第三項中「法第九十六条第二項」とあるのは「法第一百一条において準用する法第九十六条第二項」と読み替えるものとする。

(フレキシブルディスクによる手続)

第四十一条 次に掲げる書類の提出については、これらの書類に記載すべき事項を記録したフレキシブルディスク並びに申請者又は届出者の名称及び主たる事務所の所在地並びに申請又は届出の趣旨及びその年月日を記載した書類を提出することによつて行うことができる。

一〇二十 (略)

(削る)

#### 附則

7 社会福祉法人がその設置する幼保連携施設（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）附則第三条第一項に規定する幼保連携施設に限る。）について同項の規定により同法による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十七条第一項の設置の認可があったものとみなされた場合における第四条第一項の規定の適用については、同項中「次のとおり」とあるのは、「法第三十一条第一項第一号から第三号まで及び第十号に掲げる事項のほか、次のとおり」とする。

条第一項前段」と、同条第二項中「法第九十六条第一項後段」とあるのは「法第一百一条において準用する法第九十六条第一項後段」と、同条第三項中「法第九十六条第二項」とあるのは「法第一百一条において準用する法第九十六条第二項」と読み替えるものとする。

(フレキシブルディスクによる手続)

第四十一条 次に掲げる書類の提出については、これらの書類に記載すべき事項を記録したフレキシブルディスク並びに申請者又は届出者の名称及び主たる事務所の所在地並びに申請又は届出の趣旨及びその年月日を記載した書類を提出することによつて行うことができる。

一〇二十 (略)

二十一 第九条第二項に規定する書類及び現況報告書

#### 附則

7 法人がその設置する幼保連携施設（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）附則第三条第一項に規定する幼保連携施設に限る。）について同項の規定により同法による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十七条第一項の設置の認可があったものとみなされた場合における第四条第一項の規定の適用については、同項中「次のとおり」とあるのは、「法第三十一条第一項第一号から第三号まで及び第十号に掲げる事項のほか、次のとおり」とする。

（裏面）

<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>厚生労働 大臣、都 道府県知事、 市長 印</p>	<p>社会福祉法（抄）</p> <p>第五十六条 轄庁は、この法律の施行に必要な限度において、社会福祉法人に対し、その業務若しくは財産の状況に関し報告をさせ、又は当該職員に、社会福祉法人の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。</p> <p>3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。</p> <p>4～11 (略)</p> <p>第一百三十三条 評議員、理事、監事、会計監査人若しくはその職務を行うべき社員、清算人、民事保全法第五十六条に規定する仮</p>
--	---

（裏面）

<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>厚生労働 大臣、都 道府県知事、 指定都市市長 、中核市市長 印</p>	<p>社会福祉法（抄）</p> <p>第五十六条 厚生労働大臣又は都道府県知事若しくは指定都市若しくは中核市の長は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分及び定数が遵守されているかどうかを確かめるため必要があると認めるときは、社会福祉法人からその業務又は会計の状況に関し、報告を徴し、又は当該職員に、社会福祉法人の業務及び財産の状況を検査させることができる。</p>
---	--

	<p> <u>処分命令により選任された評議員、理事、</u>  <u>監事若しくは清算人の職務を代行する者、</u>  <u>第三百十条の二第一項第三号に規定する一</u>  <u>時評議員、理事、監事若しくは理事長の職</u>  <u>務を行うべき者、同条第二項第三号に規定</u>  <u>する一時清算人若しくは清算法人の監事の</u>  <u>職務を行うべき者、同項第四号に規定する</u>  <u>一時代表清算人の職務を行うべき者、同項</u>  <u>第五号に規定する一時清算法人の評議員の</u>  <u>職務を行うべき者又は第三百十条の三第一</u>  <u>項第二号に規定する一時会計監査人の職務</u>  <u>を行うべき者は、次のいずれかに該当する</u>  <u>場合には、二十万円以下の過料に処する。</u>  <u>ただし、その行為について刑を科すべきと</u>  <u>きは、この限りでない。</u>  <u>一〇十一 (略)</u>  <u>十二 第五十六条第一項の規定による報告</u>  <u>をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は</u>  <u>同項の規定による検査を拒み、妨げ、若</u>  <u>しくは忌避したとき。</u> </p>

○ 厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令（平成十七年厚生労働省令第四十四号）（抄）（第二条関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p>改正案</p>	<p>別表第一（第三条及び第四条関係） 表一</p> <p>(略)</p> <p>社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）</p> <p>第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第九十四条第二項の規定による同条第一項の書面の保存</p> <p>第四十五条の十一第二項の規定による評議員会の議事録の備置き</p> <p>第四十五条の十一第三項の規定による評議員会の議事録の写しの備置き</p> <p>第四十五条の十五第一項の規定による議事録等（第四十五条の十五第一項に規定する議事録等をいう。）の備置き</p> <p>第四十五条の二十四第二項の規定による会計帳簿及び</p>
<p>現行</p>	<p>別表第一（第三条及び第四条関係） 表一</p> <p>(略)</p> <p>社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）</p> <p>第五十九条の二第一項の規定による書類の備置き</p>

資料の保存

第四十五条の二十七第四項の規定による計算書類（第四十五条の二十七第二項に規定する計算書類をいう。）及びその附属明細書の保存

第四十五条の三十二第一項の規定による計算書類等（第四十五条の三十二第一項に規定する計算書類等をいう。）の備置き

第四十五条の三十二第二項の規定による計算書類等の写しの備置き

第四十五条の三十四第一項の規定による財産目録等（第四十五条の三十四第二項に規定する財産目録等をいう。）及びその写しの備置き

第四十六条の二十第一項の規定による議事録等（同項に規定する議事録等をいう。）の備置き

第四十六条の二十二第四項の規定による財産目録等（同条第一項に規定する財産目録等をいう。）の保存

第四十六条の二十四第三項の規定による貸借対照表及びその附属明細書の保存

第四十六条の二十六第一項の規定による貸借対照表等（同項に規定する貸借対照表等をいう。）の備置き

第四十七条の三第一項及び第三項の規定による帳簿資料（同条第一項に規定する帳簿資料をいう。）の保存

第五十四条の四第二項の規定による同条第一項の書面

社会福祉法	(略)	別表第三 (第八条及び第九条関係)	(略)	(削る)	(略)	別表第二 (第五条、第六条及び第七条関係)	(略)	第五十四条の十一第二項の規定による同項の書面の備置き
	第三十四条の二第二項第一号の規定による定款の閲覧 第四十五条の九第十項において準用する一般社団法人							

社会福祉法	(略)	別表第三 (第八条及び第九条関係)	(略)	社会福祉法	(略)	別表第二 (第五条、第六条及び第七条関係)	(略)	
	第五十九条の二第二項の規定による書類の閲覧							

及び一般財団法人に関する法律第九十四条第三項第一号の規定による同条第二項の書面の閲覧又は謄写
第四十五条の十一第四項第一号の規定による評議員会の議事録又はその写しの閲覧又は謄写
第四十五条の十五第二項第一号の規定による議事録等の閲覧又は謄写
第四十五条の十五第三項の規定による議事録等の閲覧又は謄写
第四十五条の二十五第一項第一号の規定による会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧又は謄写
第四十五条の三十二第三項第一号の規定による計算書類等又はその写しの閲覧
第四十五条の三十四第三項第一号の規定による財産目録等又はその写しの閲覧
第四十六条の二十第二項第一号の規定による議事録等の閲覧又は謄写
第四十六条の二十四第四項の規定による議事録等の閲覧又は謄写
第四十六条の二十六第二項第一号の規定による貸借対照表等の閲覧
第五十一条第二項第一号の規定による同条第一項の書面の閲覧
第五十四条第二項第一号の規定による同条第一項の書

	<p>面の閲覧</p> <p>第五十四条の四第三項第一号の規定による同条第一項の書面の閲覧</p> <p>第五十四条の七第二項第一号の規定による同条第一項の書面の閲覧</p> <p>第五十四条の十一第三項第一号の規定による同条第二項の書面の閲覧</p>
<p>(略)</p> <p>社会福祉法</p>	<p>(略)</p> <p>第三十四条の二第二項第二号の規定による定款の謄本又は抄本の交付</p> <p>第四十五条の三十二第三項第二号の規定による計算書類等の謄本又は抄本の交付</p> <p>第四十六条の二十六第二項第二号の規定による貸借対照表等の謄本又は抄本の交付</p> <p>第五十一条第二項第二号の規定による同条第一項の書面の謄本又は抄本の交付</p>

別表第四 (第十条及び第十一条関係)

	<p>(略)</p>
<p>(略)</p> <p>社会福祉法</p>	<p>(略)</p> <p>第四十四条第六項の規定による書類の提出</p>

別表第四 (第十条及び第十一条関係)



(略)	
(略)	<p>第五十四条第二項第二号の規定による同条第一項の書面の謄本又は抄本の交付</p> <p>第五十四条の四第三項第二号の規定による同条第一項の書面の謄本又は抄本の交付</p> <p>第五十四条の七第二項第二号の規定による同条第一項の書面の謄本又は抄本の交付</p> <p>第五十四条の十一第三項第二号の規定による同条第二項の書面の謄本又は抄本の交付</p>
(略)	
(略)	

○ 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十三年厚生労働省令第百三十二号）（抄）（第三条関係）【公布の日施行】

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部改正）</p> <p>第一条 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和二十六年厚生省令第四十九号）の一部を次のように改める。</p> <p>（略）</p> <p>第二十八条第一項第一号中「第三十九条第一号から第三号まで若しくは第四十条第二項第二号」を「第四十条第二項第一号から第三号まで若しくは第五号」に、「第四十条第二項第一号」を「同項第四号」に改める。</p> <p>（略）</p> <p>（厚生労働省組織規則の一部改正）</p> <p>第五条 厚生労働省組織規則（平成十三年厚生労働省令第一号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（略）</p> <p>第七百十二条第二十二号の三中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十二号の四中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に改める。</p>	<p>（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部改正）</p> <p>第一条 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和二十六年厚生省令第四十九号）の一部を次のように改める。</p> <p>（略）</p> <p>第二十八条第一項第一号中「第三十九条第一号から第三号まで若しくは第四十条第二項第一号若しくは第二号」を「第四十条第二項第一号から第五号まで」に改める。</p> <p>（略）</p> <p>（厚生労働省組織規則の一部改正）</p> <p>第五条 厚生労働省組織規則（平成十三年厚生労働省令第一号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（略）</p> <p>第七百十二条第二十二号の三中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十二号の四中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に改める。</p>

(略)

附則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

(法附則第六条の四の厚生労働省令で定める休業)

第二条 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第百二十五号)附則第六条の四の厚生労働省令で定める休業は、次に掲げる休業とする。

- 一 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号。次号において「育児・介護休業法」という。)第二条第一号に規定する育児休業に後続する休業であつて子の養育をするためとするもの
- 二 育児・介護休業法第二条第二号に規定する介護休業に後続する休業であつて同条第四号に規定する対象家族を介護するためにするもの
- 三 災害、疾病その他やむを得ない理由による休業

(略)

附則

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

(新設)

改正案	現行
<p>第二章 会計帳簿 （会計帳簿の作成）</p> <p>第三条 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号。以下「法」という。） （第四十五条の二十四第一項の規定により社会福祉法人が作成すべき会計帳簿に付すべき資産、負債及び純資産の価額その他会計帳簿の作成に関する事項については、この章の定めるところによる。）</p> <p>2（略）</p> <p>第三章 計算書類等 第一節 総則 （計算書類等）</p> <p>第七条 法第四十五条の二十七第一項の規定により社会福祉法人が作成しなければならない計算書類等は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 成立の日における次に掲げる貸借対照表</p> <p>イ〜ニ（略）</p> <p>二 各会計年度に係る前号に掲げる貸借対照表</p> <p>三（略）</p> <p>四（略）</p>	<p>第二章 会計帳簿 （会計帳簿の作成）</p> <p>第三条 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号。以下「法」という。） （第四十四条第三項の規定により社会福祉法人が作成すべき会計帳簿に付すべき資産、負債及び純資産の価額その他会計帳簿の作成に関する事項については、この章の定めるところによる。）</p> <p>2（略）</p> <p>第三章 計算書類等 第一節 総則 （計算書類等）</p> <p>第七条 社会福祉法人が作成しなければならない計算書類等は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 各会計年度に係る次に掲げる貸借対照表</p> <p>イ〜ニ（略）</p> <p>（新設）</p> <p>二（略）</p> <p>三（略）</p>

五(略)

2 (略)

(事業活動計算書の構成)

第二十二條 (略)

2・3 (略)

4 前条第三号に掲げる部には、第六条第一項の寄附金及び国庫補助金等の収益、基本金の組入額、国庫補助金等特別積立金の積立額、固定資産売却等に係る損益その他の臨時的な損益(金額が僅少なものを除く。)を記載し、同号に掲げる部の収益から費用を控除した額を特別増減差額として記載するものとする。この場合において、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損又は処分損を記載する場合には、特別費用の控除項目として国庫補助金等特別積立金取崩額を含めるものとする。

5・6 (略)

第五節 計算書類の注記

第二十九條 計算書類には、法人全体について次に掲げる事項を注記しなければならない。

一 一十四 (略)

十五 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

2 前項第十二号に規定する「関連当事者」とは、次に掲げる者をいう。

一 当該社会福祉法人の常勤の役員又は評議員として報酬を受けている

四(略)

2 (略)

(事業活動計算書の構成)

第二十二條 (略)

2 3 (略)

4 前条第三号に掲げる部には、第六条第一項の寄附金及び国庫補助金等の収益、基本金の組入額、国庫補助金等特別積立金の積立額、固定資産売却等に係る損益その他の臨時的な損益(金額が僅少なものを除く。)を記載し、同号に掲げる部の収益から費用を控除した額を特別増減差額として記載するものとする。この場合において、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損又は処分損を記載する場合は、特別費用の控除項目として国庫補助金等特別積立金取崩額を含めるものとする。

5・6 (略)

第五節 計算書類の注記

第二十九條 計算書類には、法人全体について次に掲げる事項を注記しなければならない。

一 一十四 (略)

十五 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

2 前項第十二号に規定する「関連当事者」とは、次に掲げる者をいう。

一 当該社会福祉法人の役員及びその近親者

者

二 前号に掲げる者の近親者

三 前二号に掲げる者が議決権の過半数を有している法人

四 支配法人（当該社会福祉法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している他の法人をいう。第六号において同じ。）

五 被支配法人（当該社会福祉法人が財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している他の法人をいう。）

六 当該社会福祉法人と同一の支配法人をもつ法人

3 | 前項第四号及び第五号に規定する「財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合」とは、評議員の総数に対する次に掲げる者の数の割合が百分の五十を超える場合をいう。

一 一の法人の役員（理事、監事、取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに準ずる者をいう。）又は評議員

二 一の法人の職員

4 | (略)

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(略)

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(略)

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

二 前号に掲げる者が議決権の過半数を有している法人

(新設)

3 | (略)

第一号第一様式 (第七条関係)

(略)

第一号第二様式 (第七条関係)

(略)

第一号第三様式 (第七条関係)

(略)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

勘定科目		(略)
(略)	介護保険事業収入	(略)
(略)	利用者等利用料収入	
(略)	食費収入 (公費)	
(略)	食費収入 (一般)	
(略)	食費収入 (特定)	
(略)	居住費収入 (公費)	
(略)	居住費収入 (一般)	
(略)	居住費収入 (特定)	
(略)	その他の事業収入	
(略)	補助金事業収入 (公費)	
(略)	補助金事業収入 (一般)	
(略)	市町村特別事業収入 (公費)	
(略)	市町村特別事業収入 (一般)	
(略)	受託事業収入 (公費)	

(略)

第一号第四様式 (第七条関係)

勘定科目		(略)
(略)	介護保険事業収入	(略)
(略)	利用者等利用料収入	
(略)	食費収入 (公費)	
(略)	食費収入 (一般)	
(略)	居住費収入 (公費)	
(略)	居住費収入 (一般)	
(略)	その他の事業収入	
(略)	補助金事業収入	
(略)	市町村特別事業収入	
(略)	受託事業収入	

<u>受託事業収入（一般）</u> <u>その他の事業収入</u> (略) 老人福祉事業収入 (略) 運営事業収入 管理費収入 その他の利用料収入 <u>補助金事業収入（公費）</u> <u>補助金事業収入（一般）</u> その他の事業収入 (略) 児童福祉事業収入 (略) その他の事業収入 <u>補助金事業収入（公費）</u> <u>補助金事業収入（一般）</u> <u>受託事業収入（公費）</u> <u>受託事業収入（一般）</u> その他の事業収入 保育事業収入 (略) その他の事業収入	その他の事業収入 (略) 老人福祉事業収入 (略) 運営事業収入 管理費収入 その他の利用料収入 <u>補助金事業収入</u> その他の事業収入 (略) 児童福祉事業収入 (略) その他の事業収入 <u>補助金事業収入</u> <u>受託事業収入</u> その他の事業収入 保育事業収入 (略) その他の事業収入
---	--



補助金事業収入 (公費)	
補助金事業収入 (一般)	
受託事業収入 (公費)	
受託事業収入 (一般)	
その他の事業収入	
就労支援事業収入	
(略)	
障害福祉サービス等事業収入	
(略)	
その他の事業収入	
補助金事業収入 (公費)	
補助金事業収入 (一般)	
受託事業収入 (公費)	
受託事業収入 (一般)	
その他の事業収入	
(略)	
生活保護事業収入	
(略)	
その他の事業収入	
補助金事業収入 (公費)	
補助金事業収入 (一般)	
受託事業収入 (公費)	
受託事業収入 (一般)	

補助金事業収入	
受託事業収入	
その他の事業収入	
就労支援事業収入	
(略)	
障害福祉サービス等事業収入	
(略)	
その他の事業収入	
補助金事業収入	
受託事業収入	
その他の事業収入	
(略)	
生活保護事業収入	
(略)	
その他の事業収入	
補助金事業収入	
受託事業収入	

<p>その他の事業収入</p> <p>医療事業収入</p> <p><u>入院診療収入 (公費)</u></p> <p><u>入院診療収入 (一般)</u></p> <p>室料差額収入</p> <p><u>外来診療収入 (公費)</u></p> <p><u>外来診療収入 (一般)</u></p> <p>保健予防活動収入</p> <p>受託検査・施設利用収入</p> <p><u>訪問看護療養費収入 (公費)</u></p> <p><u>訪問看護療養費収入 (一般)</u></p> <p>訪問看護利用料収入</p> <p>(略)</p> <p>その他の医療事業収入</p> <p><u>補助金事業収入 (公費)</u></p> <p><u>補助金事業収入 (一般)</u></p> <p><u>受託事業収入 (公費)</u></p> <p><u>受託事業収入 (一般)</u></p> <p>その他の医療事業収入</p> <p>(略)</p> <p>(何) 事業収入</p> <p>(略)</p> <p>その他の事業収入</p>	<p>その他の事業収入</p> <p>医療事業収入</p> <p><u>入院診療収入</u></p> <p>室料差額収入</p> <p><u>外来診療収入</u></p> <p>保健予防活動収入</p> <p>受託検査・施設利用収入</p> <p><u>訪問看護療養費収入</u></p> <p>訪問看護利用料収入</p> <p>(略)</p> <p>その他の医療事業収入</p> <p><u>補助金事業収入</u></p> <p><u>受託事業収入</u></p> <p>その他の医療事業収入</p> <p>(略)</p> <p>(何) 事業収入</p> <p>(略)</p> <p>その他の事業収入</p>
--	---

		<u>補助金事業収入 (公費)</u> <u>補助金事業収入 (一般)</u> <u>受託事業収入 (公費)</u> <u>受託事業収入 (一般)</u> その他の事業収入 (何) 収入 (略) (略)							
(略)	(略)	(略)	(略)						
		<u>補助金事業収入</u> <u>受託事業収入</u> その他の事業収入 (何) 収入 (略) (略)							
(略)	(略)	(略)	(略)						
		第二号第一様式 <u>(第二十三条第四項関係)</u> (略)							
		第二号第二様式 <u>(第二十三条第四項関係)</u> (略)							
		第二号第三様式 <u>(第二十三条第四項関係)</u> (略)							
		第二号第一様式 <u>(第七条関係)</u> (略)							
		第二号第二様式 <u>(第七条関係)</u> (略)							
		第二号第三様式 <u>(第七条関係)</u> (略)							

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

勘定科目		(略)
(略)	介護保険事業収入	(略)
(略)	利用者等利用料収益	(略)
(略)	食費収益 (公費)	(略)
(略)	食費収益 (一般)	(略)
(略)	食費収益 (特定)	(略)
(略)	居住費収益 (公費)	(略)
(略)	居住費収益 (一般)	(略)
(略)	居住費収益 (特定)	(略)
(略)	その他の事業収入	(略)
(略)	補助金事業収入 (公費)	(略)
(略)	補助金事業収入 (一般)	(略)
(略)	市町村特別事業収入 (公費)	(略)
(略)	市町村特別事業収入 (一般)	(略)
(略)	受託事業収入 (公費)	(略)
(略)	受託事業収入 (一般)	(略)
(略)	その他の事業収入	(略)

第二号第四様式 (第七条関係)

勘定科目		(略)
(略)	介護保険事業収入	(略)
(略)	利用者等利用料収益	(略)
(略)	食費収益 (公費)	(略)
(略)	食費収益 (一般)	(略)
(略)	居住費収益 (公費)	(略)
(略)	居住費収益 (一般)	(略)
(略)	その他の事業収入	(略)
(略)	補助金事業収入	(略)
(略)	市町村特別事業収入	(略)
(略)	受託事業収入	(略)
(略)	その他の事業収入	(略)

	(略)		(略)
	老人福祉事業収入		老人福祉事業収入
	(略)		(略)
	運営事業収入		運営事業収入
	管理費収入		管理費収入
	その他の利用料収入		その他の利用料収入
	<u>補助金事業収入 (公費)</u>		<u>補助金事業収入</u>
	<u>補助金事業収入 (一般)</u>		<u>補助金事業収入</u>
	その他の事業収入		その他の事業収入
	(略)		(略)
	児童福祉事業収入		児童福祉事業収入
	(略)		(略)
	その他の事業収入		その他の事業収入
	<u>補助金事業収入 (公費)</u>		<u>補助金事業収入</u>
	<u>補助金事業収入 (一般)</u>		<u>補助金事業収入</u>
	<u>受託事業収入 (公費)</u>		<u>受託事業収入</u>
	<u>受託事業収入 (一般)</u>		<u>受託事業収入</u>
	その他の事業収入		その他の事業収入
	保育事業収入		保育事業収入
	(略)		(略)
	その他の事業収入		その他の事業収入
	<u>補助金事業収入 (公費)</u>		<u>補助金事業収入</u>
	<u>補助金事業収入 (一般)</u>		<u>補助金事業収入</u>

<u>受託事業収入 (公費)</u> <u>受託事業収入 (一般)</u> その他の事業収入 就労支援事業収入 (略) 障害福祉サービス等事業収入 (略) その他の事業収入 <u>補助金事業収入 (公費)</u> <u>補助金事業収入 (一般)</u> <u>受託事業収入 (公費)</u> <u>受託事業収入 (一般)</u> その他の事業収入 生活保護事業収入 (略) その他の事業収入 <u>補助金事業収入 (公費)</u> <u>補助金事業収入 (一般)</u> <u>受託事業収入 (公費)</u> <u>受託事業収入 (一般)</u> その他の事業収入 医療事業収入	<u>受託事業収入</u> その他の事業収入 就労支援事業収入 (略) 障害福祉サービス等事業収入 (略) その他の事業収入 <u>補助金事業収入</u> <u>受託事業収入</u> その他の事業収入 (略) 生活保護事業収入 (略) その他の事業収入 <u>補助金事業収入</u> <u>受託事業収入</u> その他の事業収入 医療事業収入
--	--

	入院診療収入 (公費)		入院診療収入
	<u>入院診療収入 (一般)</u>		
	室料差額収入		室料差額収入
	<u>外来診療収入 (公費)</u>		<u>外来診療収入</u>
	<u>外来診療収入 (一般)</u>		
	保健予防活動収入		保健予防活動収入
	受託検査・施設利用収入		受託検査・施設利用収入
	<u>訪問看護療養費収入 (公費)</u>		<u>訪問看護療養費収入</u>
	<u>訪問看護療養費収入 (一般)</u>		
	訪問看護利用料収入		訪問看護利用料収入
	(略)		(略)
	その他の医療事業収入		その他の医療事業収入
	<u>補助金事業収入 (公費)</u>		<u>補助金事業収入</u>
	<u>補助金事業収入 (一般)</u>		
	<u>受託事業収入 (公費)</u>		<u>受託事業収入</u>
	<u>受託事業収入 (一般)</u>		
	その他の医療事業収入		その他の医療事業収入
	(略)		(略)
	(何) 事業収入		(何) 事業収入
	(略)		(略)
	その他の事業収入		その他の事業収入
	<u>補助金事業収入 (公費)</u>		<u>補助金事業収入</u>
	<u>補助金事業収入 (一般)</u>		

<p>受託事業収入 (公費)  <u>受託事業収入 (一般)</u>  その他の事業収入  (何) 収入  (略)  (略)</p>	<p><u>受託事業収入</u>  その他の事業収入  (何) 収入  (略)  (略)</p>
<p>第三号第一様式 <u>(第二十七条第四項関係)</u>  (略)</p>	<p>第三号第一様式 <u>(第七条関係)</u>  (略)</p>
<p>第三号第二様式 <u>(第二十七条第四項関係)</u>  (略)</p>	<p>第三号第二様式 <u>(第七条関係)</u>  (略)</p>
<p>第三号第三様式 <u>(第二十七条第四項関係)</u>  (略)</p>	<p>第三号第三様式 <u>(第七条関係)</u>  (略)</p>
<p>第三号第四様式 <u>(第二十七条第四項関係)</u>  (略)</p>	<p>第三号第四様式 <u>(第七条関係)</u>  (略)</p>
<p>別表第一  別表第二</p>	<p>別表第一  別表第二</p>



# 社会福祉法人制度見直しに向けた各法人への支援について

全国社会福祉法人経営者協議会

## 1. 都道府県経営協とのセミナーの共催（前期・後期の2回）

### （1）全都道府県でのセミナーの実施

- 都道府県経営協・全国経営協の共催、全社協・社会福祉施設協議会連絡会の後援により開催
  - ・ 前期（6月末～8月に開催）は、6,030法人・10,168名が参加 ※詳細は別掲
  - ・ 施設協連絡会の後援を得て開催し、各種別協・団体連絡会による参加勧奨を行い、昨年度に比べ参加数・参加法人数ともに増加

### （2）セミナーの主な内容

- 【前期】 講義「社会福祉法改正への対応と実践」  
事業説明「改正法施行に向けた会員法人向け支援ツールについて」  
※ 6月20日付事務連絡の内容をあわせて説明
- 【後期】 11～12月に、政省令や通知の内容に関する解説を中心に開催予定。

### （3）前期セミナー参加者の関心、要望

- 施設長・事務長クラス（実務責任者）参加者が多い（全体の約68.0%）
- 施行に向けた実務レベルでの質問事項が増加
  - ・ 評議員選任・解任委員会の構成、理事・評議員の任期、地域における公益的な取組の具体例、定時評議員会の開催に向けた諸手続き 等
- セミナー参加者のアンケート結果
  - ・ 理解度は、「大変よく理解できた」・「理解できた」を合わせると約87.5%、満足度は、「非常に満足」・「満足」を合わせると約81.6%で、概ね高い評価を得ている。
  - ・ 今後の対応にあたり不安なこと、心配なこと。  
関係政省令及び通知の公布・発出時期、今後の具体的なスケジュール  
定款変更の手続き、社会福祉充実残額の算定  
評議員の確保、評議員選任・解任委員の外部委員の選定、  
所轄庁の対応と制度改革に対する理解不足 等

## 2. 会員法人向け支援ツールの提供

- 本会会員法人向けに準備のための支援ツール、参考資料を作成し提供している。
  - ① 平成29年4月施行への対応スケジュール（平成28年10月～29年6月）
  - ② 役員・評議員の選任等にかかる解説資料
  - ③ 役員報酬基準の作成・公表手続き（報酬基準モデル）
  - ④ 社会福祉充実残額試算ツール
  - ⑤ 定款作成のポイント（今後、作成予定）

## (参考) 都道府県経営協セミナーの開催状況 (平成28年度前期)

番号	都道府県	開催日	①参加者数			②参加法人数			③ 施設経営法人数	④参加法人割合=②/③			平成27年度参加者数			平成27年度参加法人数		
			合計	会員	非会員	合計	会員	非会員		合計	会員	非会員	合計	会員	非会員	合計	会員	非会員
1	北海道	7月7日	409	294	115	210	133	77	676	31.1%	19.7%	11.4%	192	145	47	98	66	32
2	青森県	7月14日	225	175	50	150	110	40	470	31.9%	23.4%	8.5%	202	146	56	137	93	44
3	岩手県	7月27日	243	152	91	146	86	60	278	52.5%	30.9%	21.6%	159	117	42	121	90	31
4	宮城県	7月19日	157	137	20	78	60	18	246	31.7%	24.4%	7.3%	95	76	19	55	38	17
5	秋田県	8月31日	273	168	105	123	66	57	134	91.8%	49.3%	42.5%	197	92	105	108	51	57
6	山形県	7月11日	202	162	40	108	77	31	189	57.1%	40.7%	16.4%	140	94	46	86	55	31
7	福島県	6月30日	241	188	53	152	112	40	218	69.7%	51.4%	18.3%	156	117	39	99	74	25
8	茨城県	8月22日	208	159	49	116	85	31	433	26.8%	19.6%	7.2%	170	115	55	117	76	41
9	栃木県	7月8日	153	134	19	83	66	17	298	27.9%	22.1%	5.7%	162	121	41	80	57	23
10	群馬県	7月20日	289	246	43	169	126	43	445	38.0%	28.3%	9.7%	188	119	69	122	72	50
11	埼玉県	8月24日	209	142	67	138	83	55	682	20.2%	12.2%	8.1%	363	302	61	250	199	51
12	千葉県	7月19日	207	147	60	174	132	42	545	31.9%	24.2%	7.7%	154	125	29	91	68	23
13	東京都	8月24日	357	154	203	243	99	144	838	29.0%	11.8%	17.2%	321	124	197	236	89	147
14	神奈川県	7月27日	260	191	69	159	121	38	633	25.1%	19.1%	6.0%	263	191	72	162	108	54
15	新潟県	7月29日	283	183	100	162	87	75	392	41.3%	22.2%	19.1%	172	114	58	109	63	46
16	富山県	8月19日	108	89	19	65	51	14	180	36.1%	28.3%	7.8%	86	68	18	62	46	16
17	石川県	7月27日	174	142	32	93	66	27	258	36.0%	25.6%	10.5%	162	128	34	85	61	24
18	福井県	7月26日	181	117	64	97	52	45	193	50.3%	26.9%	23.3%	178	86	92	97	40	57
19	山梨県	8月10日	100	73	27	64	41	23	203	31.5%	20.2%	11.3%	103	54	49	66	32	34
20	長野県	8月5日	159	84	75	100	45	55	257	38.9%	17.5%	21.4%	335	91	244	182	47	135
21	岐阜県	8月9日	166	128	38	84	55	29	243	34.6%	22.6%	11.9%	173	73	100	101	40	61
22	静岡県	8月22日	317	169	148	200	91	109	372	53.8%	24.5%	29.3%	0	-	-	0	-	-
23	愛知県	7月25日	224	207	17	171	153	18	539	31.7%	28.4%	3.3%	178	146	32	140	116	24
24	三重県	8月26日	185	166	19	128	111	17	273	46.9%	40.7%	6.2%	82	77	5	60	56	4
25	滋賀県	8月30日	182	138	44	96	66	30	225	42.7%	29.3%	13.3%	272	133	139	134	68	66
26	京都府	8月1日	214	177	37	107	78	29	400	26.8%	19.5%	7.3%	149	113	36	87	65	22
27	大阪府	7月5日	339	246	93	221	141	80	1,025	21.6%	13.8%	7.8%	412	257	155	217	134	83
28	兵庫県	7月22日	336	267	69	221	169	52	656	33.7%	25.8%	7.9%	145	124	21	117	100	17
29	奈良県	7月28日	127	102	25	83	65	18	168	49.4%	38.7%	10.7%	98	66	32	50	36	14
30	和歌山県	8月2日	62	46	16	37	26	11	171	21.6%	15.2%	6.4%	78	55	23	45	29	16
31	鳥取県	8月3日	162	152	10	70	62	8	83	84.3%	74.7%	9.6%	175	93	82	90	45	45
32	島根県	6月29日	129	111	18	72	60	12	222	32.4%	27.0%	5.4%	227	113	114	112	56	56
33	岡山県	8月25日	186	158	28	116	95	21	312	37.2%	30.4%	6.7%	155	118	37	106	79	27
34	広島県	8月18日	212	159	53	157	109	48	385	40.8%	28.3%	12.5%	199	170	29	150	130	20
35	山口県	8月4日	237	213	24	120	103	17	269	44.6%	38.3%	6.3%	192	158	34	117	95	22
36	徳島県	7月6日	127	105	22	65	47	18	136	47.8%	34.6%	13.2%	136	76	60	59	39	20
37	香川県	7月5日	116	102	14	63	54	9	160	39.4%	33.8%	5.6%	155	101	54	99	55	44
38	愛媛県	6月28日	132	108	24	66	53	13	184	35.9%	28.8%	7.1%	0	-	-	0	-	-
39	高知県	8月17日	145	108	37	58	47	11	149	38.9%	31.5%	7.4%	70	66	4	44	40	4
40	福岡県	8月9日	535	391	144	286	185	101	1,011	28.3%	18.3%	10.0%	491	298	193	295	183	112
41	佐賀県	7月22日	173	133	40	86	61	25	211	40.8%	28.9%	11.8%	47	47	0	19	19	0
42	長崎県	7月21日	223	217	6	126	120	6	491	25.7%	24.4%	1.2%	239	213	26	118	98	20
43	熊本県	7月12日	329	259	70	191	136	55	584	32.7%	23.3%	9.4%	297	208	89	196	124	72
44	大分県	7月29日	149	147	2	94	92	2	311	30.2%	29.6%	0.6%	111	102	9	77	69	8
45	宮崎県	8月29日	209	140	69	137	90	47	334	41.0%	26.9%	14.1%	215	139	76	143	89	54
46	鹿児島県	7月15日	352	273	79	250	183	67	535	46.7%	34.2%	12.5%	273	230	43	150	119	31
47	沖縄県	7月13日	162	101	61	95	54	41	358	26.5%	15.1%	11.5%	145	96	49	91	55	36
合計			10,168	7,660	2,508	6,030	4,204	1,826	17,375	34.7%	-	-	8,512	5,697	2,815	5,180	3,364	1,816
全国平均			216.3	163.0	53.4	128.3	89.4	38.9	369.7	-	-	-	189.2	126.6	62.6	115.1	74.8	40.4